

3 特別会計

(1) 決算の状況

ア 収支の状況

19の特別会計の決算額の合計は、収入済額 4,151億6,485万円、支出済額 4,112億2,394万円であり、形式収支と実質収支は 39億4,090万円である。

会計別に決算収支の状況を見ると、単年度収支が黒字である会計、赤字である会計ともに5会計である。

第41表 特別会計の会計別決算収支の状況

特別会計	収入済額		支出済額		形式収支	翌年度繰越財源	実質収支	平成28年度実質収支	単年度収支
	(A)	(B)	(C=A-B)	(D)	(E=C-D)	(F)	(E-F)		
	億 万円	億 万円	億 万円	万円	億 万円	億 万円	億 万円		
住宅資金貸付	459	452	6	0	6	0	6		
母子父子寡婦福祉資金貸付	6,928	4,741	2,187	0	2,187	2,185	18		
物品調達	457	380	768	0	768	1,579	△ 810		
公債管理	1494,267	1494,267	0	0	0	0	0		
広島市民球場	9,708	9,708	0	0	0	3,395	△ 3,395		
用地先行取得	1,110	1,110	0	0	0	0	0		
西風新都	16,535	16,535	0	0	0	0	0		
後期高齢者医療事業	136,444	131,402	5,041	0	5,041	3,232	1,809		
介護保険事業	915,661	891,296	24,364	0	24,364	13,089	11,275		
国民健康保険事業	1332,055	1332,055	0	0	0	0	0		
競輪事業	119,542	111,989	7,553	0	7,553	7,553	0		
中央卸売市場事業	29,222	29,222	0	0	0	0	0		
国民宿舎湯来ロッジ等	642	642	0	0	0	0	0		
駐車場事業	6,649	6,649	0	0	0	708	△ 708		
開発事業	16,753	16,753	0	0	0	0	0		
市立病院機構資金貸付	66,405	66,405	0	0	0	0	0		
元宇品町財産区	291	263	27	0	27	33	△ 5		
三入財産区	699	33	665	0	665	699	△ 33		
砂谷財産区	1172	20	1152	0	1152	1137	14		
合計	4151,648	4112,394	39,409	0	39,409	26,815	12,593		

イ 繰入・繰出の状況

他会計からの繰入金の合計は 1,282億2,569万円であり、その大半は公債管理特別会計への一般会計等からの繰入金である。

また、他会計への繰出金の合計は 89億4,442万円であり、その主なものは市立病院機構資金貸付特別会計から公債管理特別会計への繰出金である。

第42表 特別会計の繰入金・繰出金の状況

特別会計	繰入金				繰出金			
	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	増△減 (C=A-B)	増減率 (C/B)	平成29年度 (D)	平成28年度 (E)	増△減 (F=D-E)	増減率 (F/E)
	億 万円	億 万円	億 万円	%	億 万円	億 万円	億 万円	%
住宅資金貸付	— (—)	107 (107)	△ 107 (△ 107)	△ 100.0 (△ 100.0)	393 (128)	658 (—)	△ 265 (128)	△ 40.3 (—)
母子父子寡婦 福祉資金貸付	235 (235)	2530 (2530)	△ 2294 (△ 2294)	△ 90.7 (△ 90.7)	—	—	—	—
物品調達	—	—	—	—	—	—	—	—
公債管理	1036,1789 (974,1999)	1000,5013 (938,0005)	35,6776 (36,1993)	3.6 (3.9)	—	—	—	—
広島市民球場	— (—)	0 (0)	— (—)	— (—)	6,0451 (1,965)	5,9382 (—)	1068 (1,965)	1.8 (—)
用地先行取得	1104 (1,1104)	32 (32)	1071 (1,1071)	3299.5 (3299.5)	1016 (0)	1016 (0)	0 (0)	0.0 (—)
西風新都	14,4879	3,8514	10,6365	276.2	10,5325 (7,9642)	11,3280 (3,3291)	△ 7955 (4,6351)	△ 7.0 (139.2)
後期高齢者医療事業	21,8562 (21,8562)	20,5514 (20,5514)	1,3047 (1,3047)	6.3 (6.3)	—	—	—	—
介護保険事業	127,7008 (127,7008)	124,4917 (124,4917)	3,2091 (3,2091)	2.6 (2.6)	—	—	—	—
国民健康保険事業	71,9467 (71,9467)	96,9596 (96,9596)	△ 25,0128 (△ 25,0128)	△ 25.8 (△ 25.8)	—	—	—	—
競輪事業	—	—	—	—	—	—	—	—
中央卸売市場事業	9,6990 (9,6990)	12,1985 (12,1985)	△ 2,4995 (△ 2,4995)	△ 20.5 (△ 20.5)	3,9880	5,6391	△ 1,6511	△ 29.3
国民宿舎湯来ロッジ等	2272 (2,2272)	2218 (2,2218)	54 (54)	2.5 (2.5)	5780	5868	△ 87	△ 1.5
駐車場事業	—	—	—	—	5,9277 (2,2343)	5,3404 (1,6470)	5873 (1,5873)	11.0 (35.7)
開発事業	—	5,4300	△ 5,4300	△ 100.0	16,5124 (0)	26,8971 (21,0122)	△ 10,3846 (△ 21,0122)	△ 38.6 (△ 100.0)
市立病院機構資金貸付	—	—	—	—	45,7182	44,4421	1,2761	2.9
元宇品町財産区	257 (257)	39 (39)	218 (218)	558.0 (558.0)	—	—	—	—
三入財産区	—	—	—	—	—	—	—	—
砂谷財産区	—	—	—	—	9 (9)	9 (9)	0 (0)	0.0 (0.0)
合計	1282,2569 (1205,7898)	1264,4769 (1192,6947)	17,7799 (13,0951)	1.4 (1.1)	89,4442 (10,4089)	100,3405 (25,9893)	△ 10,8962 (△ 15,5804)	△ 10.9 (△ 59.9)

(注) ()内の数値は、一般会計からの繰入金又は一般会計への繰出金で、内数である。

(2) 住宅資金貸付特別会計

ア 決算の状況

当会計は、同和対策対象地域に係る住宅の新築等に必要な資金の貸付けを行うことにより、当該地域の居住環境の整備改善を図ることを目的として設置したものである。

なお、貸付事業は平成8年度で終了しており、現在は貸付金の償還に係る事務のみを行っている。

決算額は、収入済額 459万円、支出済額 452万円であり、平成28年度と比べて収入済額、支出済額ともに減少している。

不用額は 0万円（予算比 0.0%）である。

第43表 住宅資金貸付特別会計の決算状況

区 分	平成29年度	平成28年度	増 △ 減	対前年度 増 減 率
	万円	万円	万円	%
予 算 現 額 (A)	452	732	△ 279	△ 38.2
収 入 済 額 (B)	459	715	△ 256	△ 35.8
使用料及び手数料	0	0	0	—
繰 入 金	—	107	△ 107	△ 100.0
貸付金元利収入	459	607	△ 148	△ 24.4
諸 収 入	0	0	0	—
支 出 済 額 (C)	452	715	△ 262	△ 36.7
総 務 費	187	56	131	232.4
公 債 費	265	658	△ 393	△ 59.8
不 用 額 (A - C)	0	16	△ 16	△ 99.7
差 引 残 額 (B - C)	6	0	6	—

イ 市債の状況

元金 243万円を償還したことにより、平成29年度末現在高は 490万円となっている。

第44表 住宅資金貸付に係る市債の状況

平成28年度末 現 在 高 (A)	平成29年度中借入額等		平成29年度末 現 在 高 (A+B-C)	平成29年度中 利子償還額
	借 入 額 (B)	元金償還額(C)		
万円 734	万円 —	万円 243	万円 490	万円 21

ウ 貸付金の償還状況

貸付金の償還率は 1.5%で、平成28年度と比べて 0.5ポイント低下している。

第45表 住宅新築資金等貸付金の償還状況

区 分	平 成 2 9 年 度			償 還 率				
	調定額	収入済額	収入未済額	平成 29年度	平成 28年度	平成 27年度	平成 26年度	平成 25年度
	億 万円	万円	億 万円	%	%	%	%	%
現 年 分	1,331	106	1,224	32.2	47.2	41.2	46.7	49.6
滞 納 繰 越 分	2,944.5	352	2,909.2	1.2	1.1	1.1	3.2	1.1
計	2,977.6	459	2,931.6	1.5	2.0	2.1	4.5	2.7

(3) 母子父子寡婦福祉資金貸付特別会計

ア 決算の状況

当会計は、母子家庭、父子家庭又は寡婦に事業開始資金、修学資金等の必要な資金を貸し付け、その経済的自立の助成を図ることなどを目的として設置している。

決算額は、収入済額 6億9,288万円、支出済額 4億7,416万円であり、平成28年度と比べて収入済額、支出済額ともに減少している。収入済額が減少したのは、主として市債が減少したことによるものであり、支出済額が減少したのは、主として貸付金が減少したことによるものである。

不用額は 1億7,070万円（予算比 26.5%）であり、その主なものは母子福祉資金貸付金の執行残である。

第46表 母子父子寡婦福祉資金貸付特別会計の決算状況

区 分	平成29年度	平成28年度	増 △ 減	対前年度 増減率
	億 万円	億 万円	万円	%
予 算 現 額 (A)	6,4487	6,6902	△ 2414	△ 3.6
収 入 済 額 (B)	6,9288	7,2584	△ 3296	△ 4.5
繰 入 金	235	2530	△ 2294	△ 90.7
繰 越 金	2,1852	1,8034	3818	21.2
貸 付 金 元 利 収 入	4,6598	4,6222	376	0.8
諸 収 入 債	601	736	△ 135	△ 18.4
市 債	0	5060	△ 5060	△ 100.0
支 出 済 額 (C)	4,7416	5,0731	△ 3315	△ 6.5
貸 付 事 業 費	4,7416	5,0731	△ 3315	△ 6.5
不 用 額 (A - C)	1,7070	1,6170	900	5.6
差 引 残 額 (B - C)	2,1871	2,1852	18	0.1

イ 市債の状況

平成29年度末現在高は、平成28年度末と同額の 41億8,323万円となっている。

第47表 母子父子寡婦福祉資金貸付に係る市債の状況

平成28年度末 現在高 (A)	平成29年度中借入額等		平成29年度末 現在高 (A+B-C)	平成29年度中 利子償還額
	借入額 (B)	元金償還額 (C)		
億 万円	万円	万円	億 万円	万円
41,8323	0	-	41,8323	-

(注) 市債（国からの無利子貸付け）は、事業を廃止した場合等に償還することとなっている。

ウ 貸付金の償還状況

貸付金の償還率は 39.1%で、平成28年度と比べて 0.7ポイント低下している。

第48表 母子父子寡婦福祉資金貸付金の償還状況

区 分	平 成 2 9 年 度			償 還 率				
	調定額	収入済額	収入未済額	平成 29年度	平成 28年度	平成 27年度	平成 26年度	平成 25年度
	億 万円	億 万円	億 万円	%	%	%	%	%
母子福祉資金	11,1917	4,3760	6,8157	39.1	40.0	40.7	42.2	41.4
現年分	4,6221	3,9242	6,978	84.9	84.5	84.9	85.2	84.1
滞納繰越分	6,5696	4517	6,1178	6.9	6.7	7.0	7.4	7.4
父子福祉資金	36	36	0	100.0	100.0	100.0	100.0	-
現年分	36	36	0	100.0	100.0	100.0	100.0	-
滞納繰越分	-	-	-	-	-	-	-	-
寡婦福祉資金	7161	2801	4359	39.1	36.4	38.9	40.2	38.3
現年分	2917	2565	351	87.9	86.0	87.6	85.9	82.7
滞納繰越分	4243	236	4007	5.6	3.2	3.0	7.3	7.5
合 計	11,9115	4,6598	7,2516	39.1	39.8	40.6	42.1	41.2

(4) 物品調達特別会計

ア 決算の状況

当会計は、各課共通の物品を一括購入することにより、物品の取得及び管理に関する事務を効率的に行うことを目的として設置している。

決算額は、収入済額 4,573万円、支出済額 3,804万円であり、平成28年度と比べて収入済額、支出済額ともに減少している。収入済額が減少したのは、主として物品の払出しに係る諸収入が減少したことによるものであり、支出済額が減少したのは、物品調達費が減少したことによるものである。

不用額は 712万円（予算比 15.8%）であり、物品の需要が見込みを下回ったことによる物品調達費の執行残である。

第49表 物品調達特別会計の決算状況

区 分	平成29年度	平成28年度	増 △ 減	対前年度 増 減 率
	万円	万円	万円	%
予 算 現 額 (A)	4517	5052	△ 534	△ 10.6
収 入 済 額 (B)	4573	5932	△ 1358	△ 22.9
繰 越 金	1579	1866	△ 287	△ 15.4
諸 収 入	2994	4065	△ 1071	△ 26.4
支 出 済 額 (C)	3804	4352	△ 547	△ 12.6
物 品 調 達 費	3804	4352	△ 547	△ 12.6
不 用 額 (A - C)	712	699	13	1.9
差 引 残 額 (B - C)	768	1579	△ 810	△ 51.3

イ 年度末在庫高等の状況

物品の年度末在庫高は 744万円であり、平成28年度と比べて 169万円（29.4%）増加している。

過去5年間の推移は第50表のとおりである。

第50表 年度末在庫高等の推移

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
年度末在庫高 (A)	万円 893	万円 641	万円 761	万円 574	万円 744
月平均払出高（諸収入/12）(B)	万円 346	万円 372	万円 354	万円 337	万円 249
在庫回転期間 (A/B)	月 2.58	月 1.72	月 2.15	月 1.70	月 2.98

(注) 在庫回転期間とは、払出請求に対応できる在庫物品が何か月分であるかを示すものである。

(5) 公債管理特別会計

当会計は、企業会計以外の会計の市債の償還等に係る経理を行い、公債管理を一元化することを目的として設置している。

決算額は、収入済額、支出済額ともに1,494億2,679万円であり、平成28年度と比べて収入済額、支出済額ともに減少している。収入済額が減少したのは、主として市債(借換債)が減少したことによるものであり、支出済額が減少したのは、利子が減少したことによるものである。

不用額は1,195万円(予算比0.0%)であり、その主なものは利子の執行残である。

第51表 公債管理特別会計の決算状況

区 分	平成29年度		平成28年度		増 △ 減	対前年度 増 減 率	
	億	万円	億	万円			億
予 算 現 額 (A)	1494	3875	1508	2928	△ 13	9052	△ 0.9
収 入 済 額 (B)	1494	2679	1507	8373	△ 13	5693	△ 0.9
繰 入 金	1036	1789	1000	5013	35	6776	3.6
一 般 会 計 分	974	1999	938	0005	36	1993	3.9
特 別 会 計 分	61	9790	62	5007	△	5216	△ 0.8
市 債 (借換債)	458	0890	507	3360	△ 49	2470	△ 9.7
支 出 済 額 (C)	1494	2679	1507	8373	△ 13	5693	△ 0.9
公 債 費	1494	2679	1507	8373	△ 13	5693	△ 0.9
元 金	1203	0836	1201	2590	1	8245	0.2
利 子	109	3666	125	1742	△ 15	8076	△ 12.6
公 債 諸 費	2	2265	1	8828		3436	18.3
減債基金積立金	179	5911	179	5211		699	0.0
不 用 額 (A - C)		1195		4554	△	3359	△ 73.7
差 引 残 額 (B - C)		0		0		0	—

(6) 広島市民球場特別会計

ア 決算の状況

当会計は、野球の普及及び振興を図るため、広島市民球場の管理運営を行うことを目的として設置している。

決算額は、収入済額、支出済額ともに 9億7,081万円であり、平成28年度と比べて収入済額は減少し、支出済額は増加している。収入済額が減少したのは、主として諸収入が減少したことによるものであり、支出済額が増加したのは、主として一般会計繰出金が皆増したことによるものである。

不用額は 953万円（予算比 1.0%）であり、その主なものは球場基金費等事業費の執行残である。

第52表 広島市民球場特別会計の決算状況

区 分	平成29年度	平成28年度	増 △ 減	対前年度 増 減 率
	億 万円	億 万円	万円	%
予 算 現 額 (A)	9,8035	9,6311	1723	1.8
収 入 済 額 (B)	9,7081	9,7844	△ 762	△ 0.8
分 担 金 及 び 負 担 金	118	118	0	0.3
使 用 料 及 び 手 数 料	2,8630	2,7430	1200	4.4
財 産 収 入	28	67	△ 39	△ 58.3
寄 附 金	194	352	△ 157	△ 44.7
繰 入 金	4961	4234	726	17.2
繰 越 金	3395	—	3395	—
諸 収 入	5,9753	6,5642	△ 5888	△ 9.0
支 出 済 額 (C)	9,7081	9,4448	2632	2.8
事 業 費	3,8596	3,5066	3529	10.1
一 般 管 理 費	9446	8411	1034	12.3
施 設 整 備 費	4961	4234	726	17.2
一 般 会 計 繰 出 金	1965	—	1965	—
球 場 基 金 費	2,2222	2,2419	△ 196	△ 0.9
公 債 費	5,8485	5,9382	△ 896	△ 1.5
不 用 額 (A-C)	953	1862	△ 909	△ 48.8
差 引 残 額 (B-C)	0	3395	△ 3395	△ 100.0

イ 市債の状況

元金 4億1,222万円を償還したことにより、平成29年度末現在高は 80億9,543万円となっている。

第53表 広島市民球場に係る市債の状況

平成28年度末 現 在 高 (A)	平成29年度中借入額等		平成29年度末 現 在 高 (A+B-C)	平成29年度中 利子償還額
	借 入 額 (B)	元金償還額 (C)		
億 万円 85,0765	万円 —	億 万円 4,1222	億 万円 80,9543	億 万円 1,7243

ウ 基金の状況

施設整備のため 4,961万円を取り崩し、命名権料等 2億2,222万円を積み立てたことにより、平成29年度残高は 30億4,379万円となっている。

(7) 用地先行取得特別会計

ア 決算の状況

当会計は、都市の計画的な整備等を推進するため、道路、公園等の用地を先行取得することを目的として設置している。

決算額は、収入済額、支出済額ともに1,110万円であり、平成28年度と比べて収入済額、支出済額ともに増加している。収入済額が増加したのは、一般会計からの繰入金の増により都市開発資金事業収入が増加したことによるものであり、支出済額が増加したのは、除草等管理費の増により都市開発資金事業費が増加したことによるものである。

不用額は9,003万円（予算比89.0%）であり、その主なものは、一般会計による用地再取得が行われず見込んでいた収入がなくなったことに伴い、一般会計への繰出金が未執行になったことによる都市開発資金事業費の執行残である。

第54表 用地先行取得特別会計の決算状況

区 分	平成29年度	平成28年度	増 △ 減	対前年度
	億 万円	万円		増 減 率
予 算 現 額 (A)	1,0114	9689	424	4.4
収 入 済 額 (B)	1110	1099	11	1.0
公共用地先行取得事業収入	—	1016	△ 1016	△ 100.0
都市開発資金事業収入	1110	82	1028	1,241.1
支 出 済 額 (C)	1110	1099	11	1.0
公共用地先行取得事業費	1016	1016	0	0.0
都市開発資金事業費	94	82	11	13.6
不 用 額 (A-C)	9003	8590	413	4.8
差 引 残 額 (B-C)	0	0	0	—

イ 市債の状況

平成29年度末現在高は、平成28年度末と同額の6億9,090万円となっている。

第55表 用地先行取得に係る市債の状況

平成28年度末 現 在 高 (A)	平成29年度中借入額等		平成29年度末 現 在 高 (A+B-C)	平成29年度中 利子償還額
	借 入 額 (B)	元金償還額 (C)		
億 万円 6,9090	万円 —	万円 —	億 万円 6,9090	万円 1015

ウ 土地の所有状況

平成29年度末所有面積は、平成28年度末と同じ7万4,378㎡となっている。

第56表 土地の所有状況

平成28年度末 所有面積(A)	平成29年度中増減		平成29年度末 所有面積(B)	増 △ 減 (B-A)	対前年度 増 減 率
	増	減			
万 ㎡ 7,4378	㎡ —	㎡ —	万 ㎡ 7,4378	㎡ 0	% 0.0

(8) 西風新都特別会計

ア 決算の状況

当会計は、「住み、働き、学び、憩い、護る」という複合機能を備えた新たな都市拠点を目指した西風新都の開発を促進することを目的として設置している。

決算額は、収入済額、支出済額ともに16億5,358万円であり、平成28年度と比べて収入済額、支出済額ともに増加している。収入済額が増加したのは、主として善當寺地区の土地の取得に伴い開発事業特別会計繰入金が増加したことによるものであり、支出済額が増加したのは、主として善當寺地区の土地の取得に伴い都市施設整備費が皆増したことによるものである。

不用額は2億4,011万円（予算比12.7%）であり、その主なものは企業立地促進補助に係る一般会計への繰出金の執行残である。

第57表 西風新都特別会計の決算状況

区 分	平成29年度	平成28年度	増△減	対前年度 増減率
	億 万円	億 万円	億 万円	%
予 算 現 額 (A)	18,9369	12,4469	6,4899	52.1
収 入 済 額 (B)	16,5358	11,3435	5,1923	45.8
分 担 金 及 び 負 担 金	—	247	△ 247	△ 100.0
財 産 収 入	2,0477	7,4672	△ 5,4195	△ 72.6
繰入金（開発事業特別会計繰入金）	14,4879	3,8514	10,6365	276.2
諸 収 入	0	—	0	—
支 出 済 額 (C)	16,5358	11,3435	5,1923	45.8
事 業 費	16,5358	5,9135	10,6223	179.6
一 般 管 理 費	4	154	△ 149	△ 97.2
下 水 道 事 業 会 計 繰 出 金	2,5682	2,5689	△ 6	0.0
一 般 会 計 繰 出 金	7,9642	3,3291	4,6351	139.2
都 市 施 設 整 備 費	6,0028	—	6,0028	—
繰出金（開発事業特別会計繰出金）	—	5,4300	△ 5,4300	△ 100.0
不 用 額 (A-C)	2,4011	1,1034	1,2976	117.6
差 引 残 額 (B-C)	0	0	0	—

イ 土地の所有状況

平成29年度に土地を130万782㎡取得し、8,071㎡一般会計へ所属替えしたことにより、平成29年度末の土地の所有面積は、139万4,304㎡となっている。

第58表 土地の所有状況

平成28年度末 所有面積(A)	平成29年度中増減		平成29年度末 所有面積(B)	増△減 (B-A)	対前年度 増減率
	増	減			
万 ㎡	万 ㎡	㎡	万 ㎡	万 ㎡	%
10,1593	130,0782	8071	139,4304	129,2711	1272.4

(注) 所有面積は、法面等を除いたものである。

ウ 事業費の支出状況

事業費16億5,358万円を支出したことにより、平成29年度末までの事業費の支出総額は、317億1,144万円となっている。

第59表 事業費の支出状況

平成28年度末 支出総額(A)	平成29年度 支出額(B)	平成29年度末 支出総額(A+B)
億 万円	億 万円	億 万円
300,5786	16,5358	317,1144

(9) 後期高齢者医療事業特別会計

ア 決算の状況

当会計は、75歳以上の高齢者等から保険料を徴収し、後期高齢者医療の事務を処理する広島県後期高齢者医療広域連合に納付することなどにより適切な医療を給付し、もって高齢者福祉の増進を図ることを目的として設置している。

決算額は、収入済額 136億4,446万円、支出済額 131億4,028万円であり、平成28年度と比べて収入済額、支出済額ともに増加している。収入済額が増加したのは、主として後期高齢者医療保険料が増加したことによるものであり、支出済額が増加したのは、主として後期高齢者医療広域連合納付金が増加したことによるものである。

不用額は 2億954万円（予算比 1.6%）であり、その大半は後期高齢者医療広域連合納付金の執行残である。

第60表 後期高齢者医療事業特別会計の決算状況

区 分	平成29年度	平成28年度	増 △ 減	対前年度 増 減 率
	億 万円	億 万円	億 万円	%
予 算 現 額 (A)	133,4983	128,7369	4,7613	3.7
収 入 済 額 (B)	136,4446	129,5458	6,8987	5.3
後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	111,0618	105,8372	5,2246	4.9
使 用 料 及 び 手 数 料	1	1	0	△ 25.6
繰 入 金	21,8562	20,5514	1,3047	6.3
繰 越 金	3,2328	2,8788	3,3539	12.3
諸 収 入	2,2936	2,2781	154	5.6
支 出 済 額 (C)	131,4028	126,3130	5,0897	4.0
総 務 費	1,6307	1,3235	3,3071	23.2
後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	129,5198	124,7740	4,7458	3.8
諸 支 出 金	2,2522	2,2155	367	17.1
不 用 額 (A - C)	2,0954	2,4238	△ 3,283	△ 13.5
差 引 残 額 (B - C)	5,0417	3,2328	1,8089	56.0

(注) 収入済額は、還付未済額（平成29年度 2,139万円、平成28年度 1,945万円）を含む。

イ 保険料の収納状況

保険料の収入済額は、111億618万円であり、平成28年度と比べて5億2,246万円（4.9%）増加している。収入未済額は1億1,402万円であり、平成28年度と比べて827万円（6.8%）減少している。不納欠損額は1,416万円であり、平成28年度と比べて778万円（35.5%）減少している。また、収納率は99.0%であり、平成28年度と比べて0.2ポイント上昇している。

第61表 後期高齢者医療保険料の収納状況

区 分	予算現額	調定額	収入済額	予算比	収納率	不納欠損額	収入未済額	
				%				
	億 万円	億 万円	億 万円	%	%	万円	億 万円	
平成29年度	現 年 分	107,0920	110,9133	110,4880	103.2	99.6	0	6350
	特別徴収分	—	54,6241	54,7822	—	100.3	0	0
	普通徴収分	—	56,2892	55,7057	—	99.0	0	6350
	滞納繰越分	6232	1,2163	5737	92.1	47.2	1416	5051
	計	107,7152	112,1297	111,0618	103.1	99.0	1416	11,402
平成28年度	現 年 分	103,4672	105,8182	105,3151	101.8	99.5	0	6964
	特別徴収分	—	52,6014	52,7476	—	100.3	0	0
	普通徴収分	—	53,2167	52,5674	—	98.8	0	6964
	滞納繰越分	5605	1,2669	5220	93.1	41.2	2195	5265
	計	104,0277	107,0851	105,8372	101.7	98.8	2195	12,230
増△減	現 年 分	3,6247	5,0951	5,1729	1.4	0.1	0	△ 613
	特別徴収分	—	2,0227	2,0346	—	0.0	0	0
	普通徴収分	—	3,0724	3,1383	—	0.2	0	△ 613
	滞納繰越分	627	△ 505	516	△ 1.0	6.0	△ 778	△ 214
	計	3,6874	5,0445	5,2246	1.4	0.2	△ 778	△ 827

(注) 収入済額は、還付未済額（平成29年度 2,139万円，平成28年度 1,945万円）を含む。

収入未済に係る対応状況は、全て生活困窮等を理由とした滞納者との「折衝中」である。

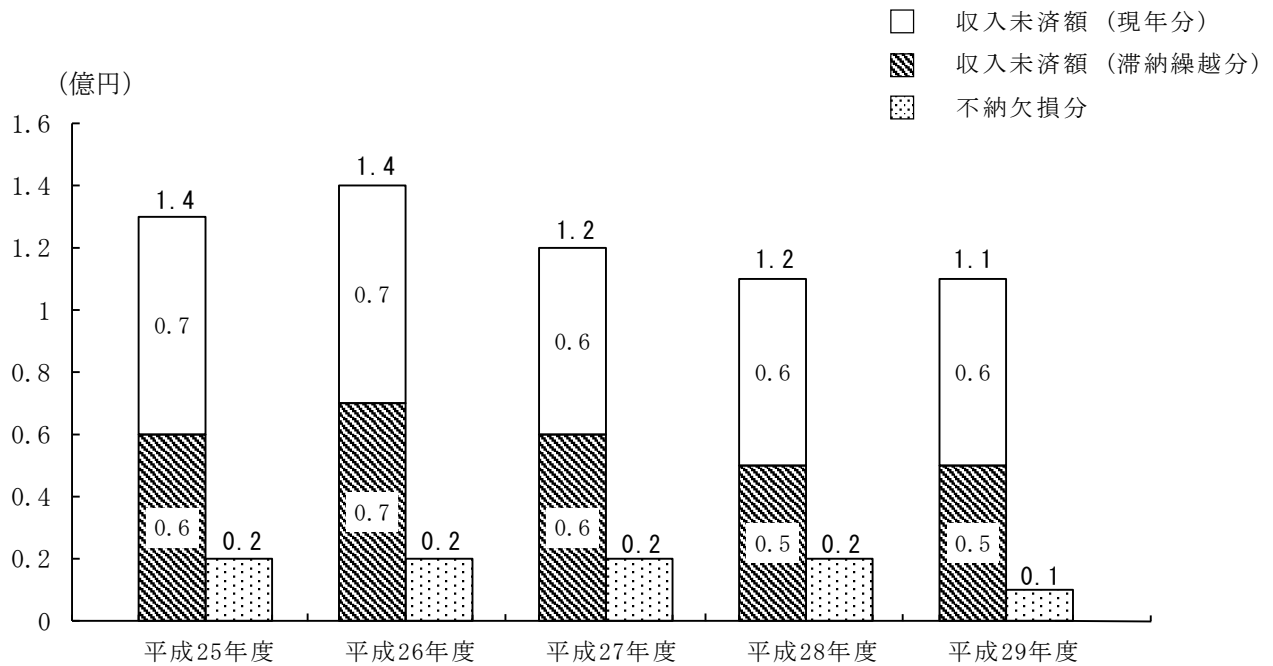
不納欠損のほとんどは、「時効完成」によるものである。

第62表 後期高齢者医療保険料の収入未済等に係る対応状況

区 分	平成29年度		平成28年度		増 △ 減	
	人 数	金 額	人 数	金 額	人 数	金 額
	人	億 万円	人	億 万円	人	万円
収 入 未 済	3135	1,1402	3201	1,2230	△ 66	△ 827
折衝中	3135	1,1402	3201	1,2230	△ 66	△ 827
不 納 欠 損	811	1416	1016	2195	△ 205	△ 778
時効完成	809	1391	1016	2195	△ 207	△ 803
執行停止後即時	2	24	0	0	2	24

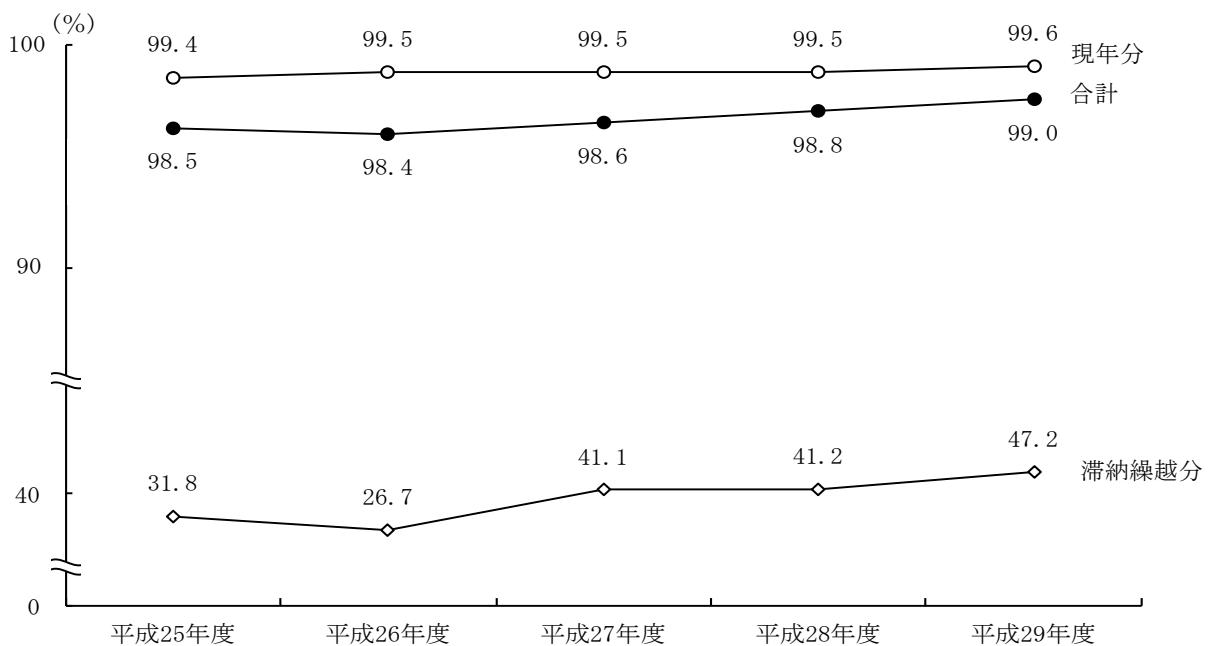
収入未済額及び不納欠損額の過去5年間の推移は、第18図のとおりである。

第18図 後期高齢者医療保険料の収入未済額等の推移



収納率について見ると、平成28年度と比べて、現年分は 0.1ポイント上昇して 99.6%、滞納繰越分は 6.0ポイント上昇して 47.2%、合計は 0.2ポイント上昇して 99.0%となっている。

第19図 後期高齢者医療保険料の収納率の推移



ウ 広島県後期高齢者医療広域連合が行う医療給付の状況

広島市の被保険者数は13万2,506人、医療給付費は1,320億4,712万円となっており、平成28年度と比べて被保険者数が5,815人、4.6%、医療給付費が53億6,391万円、4.2%、それぞれ増加している。

第63表 広島県後期高齢者医療広域連合の医療給付の状況

区 分	平成29年度	平成28年度	増△減	対前年度 増 減 率
	万 人	万 人	万 人	%
被 保 険 者 数	39,9409	38,8008	1,1401	2.9
うち 広島市	13,2506	12,6691	5815	4.6
	億 万円	億 万円	億 万円	%
医 療 給 付 費	3862,9558	3739,9288	123,0269	3.3
うち 広島市	1320,4712	1266,8321	53,6391	4.2

(注1) 広島県後期高齢者医療広域連合の事業年報による。

(注2) 被保険者数は、当該年の3月から翌年の2月までの各月末現在における被保険者数の単純平均である。

(注3) 医療給付費は、当該年の3月から翌年の2月までの12か月分である。

(注4) 医療給付費＝療養給付費＋療養費等＋高額療養費＋高額介護合算療養費

(10) 介護保険事業特別会計

ア 決算の状況

当会計は、介護を要する高齢者等に保健医療サービス及び福祉サービスに係る給付を行い、保健医療の向上及び福祉の増進を図ることを目的として設置している。

決算額は、収入済額 915億6,614万円、支出済額 891億2,965万円であり、平成28年度と比べて収入済額、支出済額ともに増加している。差引残額 24億3,649万円は、主として平成30年度に国等へ返還する負担金等の超過交付額である。

収入済額が増加したのは、国庫支出金及び支払基金交付金などが増加したことによるものであり、支出済額が増加したのは、主として地域支援事業費が増加したことによるものである。

不用額は 65億6,886万円（予算比 6.9%）であり、その大半は介護サービス等給付費の執行残である。

第64表 介護保険事業特別会計の決算状況

区 分	平成29年度	平成28年度	増 △ 減	対前年度 増 減 率
	億 万円	億 万円	億 万円	%
予 算 現 額 (A)	956,9851	904,1952	52,7898	5.8
収 入 済 額 (B)	915,6614	872,0766	43,5847	5.0
保 険 料	206,3577	202,1963	4,1613	2.1
国 庫 支 出 金	208,3228	186,7806	21,5422	11.5
支 払 基 金 交 付 金	235,9898	228,8408	7,1489	3.1
県 支 出 金	123,7108	119,0274	4,6833	3.9
繰 入 金	127,7008	124,4917	3,2091	2.6
繰 越 金	13,0892	8,6516	4,4375	51.3
諸 収 入 そ の 他	4,899	2,0879	△ 1,5979	△ 76.5
支 出 済 額 (C)	891,2965	858,9874	32,3090	3.8
総 務 費	18,4605	18,0942	3662	2.0
保 険 給 付 費	820,4858	810,4199	10,0658	1.2
介 護 サ ー ビ ス 等 給 付 費	736,7892	712,1593	24,6298	3.5
介 護 予 防 サ ー ビ ス 等 給 付 費	46,9868	61,4192	△ 14,4323	△ 23.5
高 額 介 護 サ ー ビ ス 等 費	14,1668	13,1406	1,0262	7.8
高 額 医 療 合 算 介 護 サ ー ビ ス 等 費	1,4584	1,3343	1240	9.3
特 定 入 所 者 介 護 サ ー ビ ス 等 費	20,3268	21,5842	△ 1,2573	△ 5.8
(給 付 費 計)	{ 819,7283 }	{ 809,6378 }	{ 10,0905 }	{ 1.2 }
審 査 支 払 手 数 料	7,575	7,821	△ 246	△ 3.1
地 域 支 援 事 業 費	39,4685	21,5313	17,9371	83.3
基 金 積 立 金	6,9292	2,1067	4,8225	228.9
諸 支 出 金	5,9523	6,8350	△ 8827	△ 12.9
不 用 額 (A - C)	65,6886	45,2077	20,4808	45.3
差 引 残 額 (B - C)	24,3649	13,0892	11,2757	86.1

(注1) 収入済額は、還付未済額(平成29年度 2,726万円、平成28年度 2,525万円)を含む。

(注2) 保険料は、第1号被保険者(65歳以上の被保険者)の保険料である。

イ 介護保険の給付状況

被保険者数は69万5,465人、要支援・要介護認定者数は5万5,260人となっており、平成28年度と比べて被保険者数が6,391人、0.9%増加し、要支援・要介護認定者数が232人、0.4%減少している。

第65表 要支援・要介護認定者数等の状況

区 分	平成29年度		平成28年度		増 △ 減 人	対前年度 増減率 %
	万人	構成比 %	万人	構成比 %		
被保険者数	69,5465	—	68,9074	—	6391	0.9
要支援・要介護認定者数	5,5260	100.0	5,5492	100.0	△ 232	△ 0.4
要支援 1	8819	16.0	9944	17.9	△ 1125	△ 11.3
要支援 2	8340	15.1	8104	14.6	236	2.9
要介護 1	1,0911	19.7	1,0878	19.6	33	0.3
要介護 2	9974	18.0	9595	17.3	379	3.9
要介護 3	7043	12.7	6836	12.3	207	3.0
要介護 4	5616	10.2	5401	9.7	215	4.0
要介護 5	4557	8.2	4734	8.5	△ 177	△ 3.7

(注) 被保険者数は、第1号被保険者数及び第2号被保険者数（住民基本台帳における年齢別人口に基づく人数）の計である。

保険給付について見ると、最も利用が多かったサービスは居宅サービスであり、給付額は569億8,986万円、件数は144万8,936件となっている。

さらに、要支援・要介護認定者1人当たりで見ると、平成28年度と比べて給付額が2万4,385円、1.7%増加し、件数が0.56件、1.7%減少している。

第66表 サービス種類別保険給付状況

区 分	平成29年度		平成28年度		増 △ 減	対前年度 増減率 %	
	億 万円	構成比 %	億 万円	構成比 %			
給付額	居宅サービス	569,8986	69.5	560,8231	69.3	9,0754	1.6
	施設サービス	213,8774	26.1	212,7554	26.3	1,1220	0.5
	高額サービス	15,6253	1.9	14,4750	1.8	1,1503	7.9
	特定入所者サービス	20,3268	2.5	21,5842	2.7	△ 1,2573	△ 5.8
	計	819,7283	100.0	809,6378	100.0	10,0905	1.2
件数	居宅サービス	144,8936	81.4	149,7532	82.4	△ 4,8596	△ 3.2
	施設サービス	7,9692	4.5	8,0245	4.4	△ 553	△ 0.7
	高額サービス	13,3234	7.5	12,1362	6.7	1,1872	9.8
	特定入所者サービス	11,7601	6.6	11,8662	6.5	△ 1,061	△ 0.9
	計	177,9463	100.0	181,7801	100.0	△ 3,8338	△ 2.1
1件当たり 給付額	居宅サービス	3,9332	—	3,7449	—	1883	5.0
	施設サービス	26,8380	—	26,5132	—	3248	1.2
	高額サービス	1,1727	—	1,1927	—	△ 200	△ 1.7
	特定入所者サービス	1,7284	—	1,8189	—	△ 905	△ 5.0
要支援・ 要介護 認定者 1人当たり	給付額	148,3402	—	145,9017	—	2,4385	1.7
	件数	32.20	—	32.76	—	△ 0.56	△ 1.7

(注) 高額サービスは、高額医療合算介護サービスを含んだものである。

ウ 保険料の収納状況

保険料の収入済額は、206億3,577万円であり、平成28年度と比べて4億1,613万円（2.1%）増加している。収入未済額は4億2,888万円であり、平成28年度と比べて4,508万円（9.5%）減少している。また、不納欠損額は1億760万円であり、平成28年度と比べて2,619万円（19.6%）減少している。

第67表 介護保険料の収納状況

区 分	予算現額	調定額	収入済額		収納率	不納欠損額	収入未済額	
			予算比					
	億 万円	億 万円	億 万円	%	%	億 万円	億 万円	
平成29年度	現 年 分	213,6145	206,7225	205,0551	96.0	99.2	0	1,9388
	特別徴収分	—	187,3881	187,6331	—	100.1	0	0
	普通徴収分	—	19,3343	17,4220	—	90.1	0	1,9388
	滞納繰越分	1,1805	4,7275	1,3026	110.3	27.6	1,0760	2,3499
	計	214,7950	211,4500	206,3577	96.1	97.6	1,0760	4,2888
平成28年度	現 年 分	198,8008	202,8505	200,9357	101.1	99.1	3	2,1655
	特別徴収分	—	182,7203	182,9408	—	100.1	0	0
	普通徴収分	—	20,1302	17,9948	—	89.4	3	2,1655
	滞納繰越分	6752	5,1709	1,2606	186.7	24.4	1,3376	2,5741
	計	199,4761	208,0215	202,1963	101.4	97.2	1,3379	4,7397
増△減	現 年 分	14,8136	3,8719	4,1194	△ 5.1	0.1	△ 3	△ 2266
	特別徴収分	—	4,6677	4,6923	—	0.0	0	0
	普通徴収分	—	△ 7958	△ 5728	—	0.7	△ 3	△ 2266
	滞納繰越分	5053	△ 4434	419	△ 76.4	3.2	△ 2615	△ 2241
	計	15,3189	3,4285	4,1613	△ 5.3	0.4	△ 2619	△ 4508

（注） 収入済額は、還付未済額（平成29年度 2,726万円、平成28年度 2,525万円）を含む。

収入未済に係る対応状況は、全て生活困窮等を理由とした滞納者との「折衝中」である。

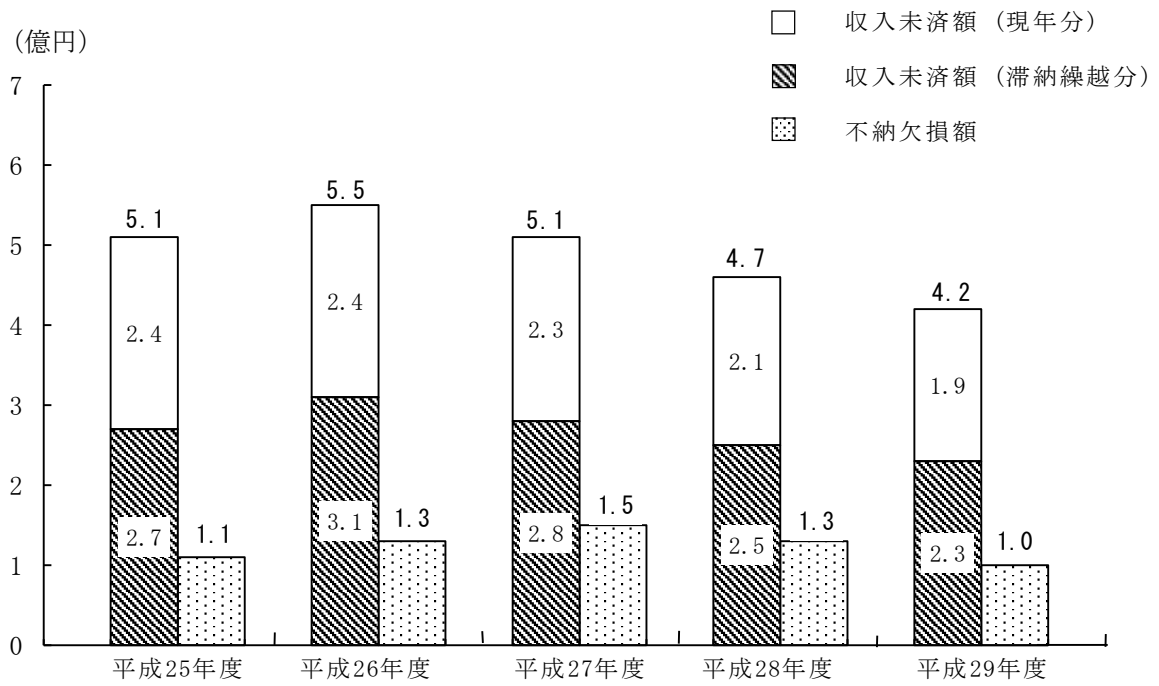
不納欠損のほとんどは、「時効完成」によるものである。

第68表 介護保険料の収入未済等に係る対応状況

区 分	平成29年度		平成28年度		増 △ 減	
	人 数	金 額	人 数	金 額	人 数	金 額
	万 人	億 万円	万 人	億 万円	人	万円
収入未済	1,2960	4,2888	1,4150	4,7397	△ 1190	△ 4508
折衝中	1,2960	4,2888	1,4150	4,7397	△ 1190	△ 4508
不納欠損	3192	1,0760	4171	1,3379	△ 979	△ 2619
時効完成	3168	1,0718	4154	1,3347	△ 986	△ 2628
執行停止後3年経過	19	20	14	19	5	1
執行停止後即時	5	20	3	13	2	7

収入未済額及び不納欠損額の過去5年間の推移は、第20図のとおりである。

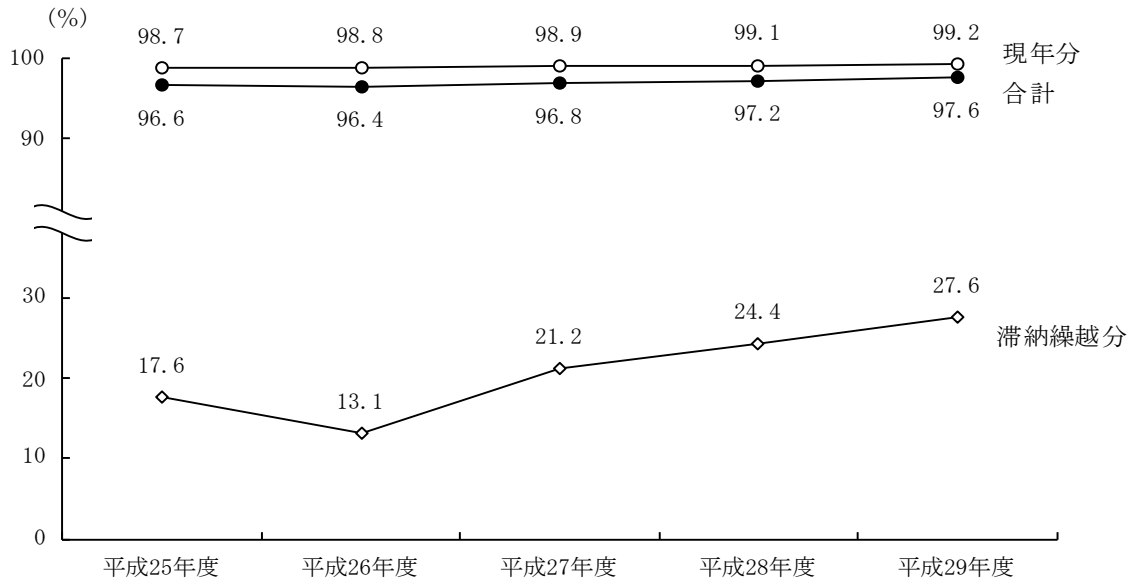
第20図 介護保険料の収入未済額等の推移



収納率について見ると、平成28年度と比べて、現年分は 0.1ポイント上昇して 99.2%、滞納繰越分は 3.2ポイント上昇して 27.6%、合計は 0.4ポイント上昇して 97.6%となっている。

なお、行政改革計画では、還付未済額を除いた目標収納率が定められており、平成29年度の合計（97.5%）は、目標収納率（96.8%）を 0.7ポイント上回っている。

第21図 介護保険料の収納率の推移



エ 基金の状況

介護給付費準備基金に 6億9,292万円を積み立てたことにより、平成29年度残高は 39億7,335万円となっている。

(11) 国民健康保険事業特別会計

ア 決算の状況

当会計は、国民健康保険被保険者の疾病、負傷、出産等に対し必要な給付を行い、国民保健の向上に寄与することを目的として設置している。

決算額は、収入済額、支出済額ともに1,332億558万円であり、平成28年度と比べて収入済額、支出済額ともに減少している。

収入済額が減少したのは、繰入金及び共同事業交付金などが減少したことによるものであり、支出済額が減少したのは、主として療養給付費の減等により保険給付費が減少したことによるものである。

不用額は127億2,765万円（予算比8.7%）であり、その主なものは療養給付費の執行残である。

第69表 国民健康保険事業特別会計の決算状況

区 分	平成29年度	平成28年度	増 △ 減	対前年度 増 減 率
	億 万円	億 万円	億 万円	%
予 算 現 額 (A)	1459,3324	1484,8246	△ 25,4921	△ 1.7
収 入 済 額 (B)	1332,0558	1389,2243	△ 57,1684	△ 4.1
国民健康保険料(税)	236,2599	241,7736	△ 5,5136	△ 2.3
国 庫 支 出 金	264,9027	270,6925	△ 5,7898	△ 2.1
県 支 出 金	52,4507	60,3398	△ 7,8891	△ 13.1
療養給付費交付金	10,9828	19,3422	△ 8,3593	△ 43.2
前期高齢者交付金	404,7330	386,8953	17,8376	4.6
共同事業交付金	286,6255	308,9732	△ 22,3476	△ 7.2
繰 入 金	71,9467	96,9596	△ 25,0128	△ 25.8
諸 収 入 そ の 他	4,1542	4,2478	△ 935	△ 2.2
支 出 済 額 (C)	1332,0558	1389,2243	△ 57,1684	△ 4.1
総 務 費	15,0274	13,3457	1,6816	12.6
保 険 給 付 費	1309,1006	1369,1793	△ 60,0786	△ 4.4
療 養 給 付 費	725,0702	751,4842	△ 26,4140	△ 3.5
療 養 費	7,0813	8,2732	△ 1,1918	△ 14.4
高 額 療 養 費	95,2620	98,7268	△ 3,4648	△ 3.5
高額介護合算療養費	212	231	△ 19	△ 8.4
後期高齢者支援金	135,2124	138,3587	△ 3,1463	△ 2.3
老人保健拠出金	25	40	△ 14	△ 36.4
介護納付金	46,4667	47,1223	△ 6556	△ 1.4
共同事業拠出金	288,6656	314,2683	△ 25,6027	△ 8.1
出産育児一時金その他	11,3184	10,9181	4002	3.7
諸 支 出 金	7,9277	6,6992	1,2284	18.3
不 用 額 (A-C)	127,2765	95,6003	31,6762	33.1
差 引 残 額 (B-C)	0	0	0	-

(注) 収入済額は、還付未済額（平成29年度 2,966万円、平成28年度 3,485万円）を含む。

イ 国民健康保険の給付状況

被保険者数は、24万370人であり、平成28年度と比べて1万4,051人、5.5%減少している。医療給付費は827億4,348万円、医療給付延件数は456万7,181件となっており、平成28年度と比べて医療給付費が31億727万円、3.6%、医療給付延件数が25万1,947件、5.2%減少している。

さらに、被保険者1人当たりで見ると、平成28年度と比べて医療給付費が6,798円、2.0%、医療給付件数が0.06件、0.3%それぞれ増加している。

第70表 国民健康保険医療給付の状況

区 分		平成29年度	平成28年度	増 △ 減	対前年度 増 減 率
		万 人	万 人	万 人	%
被 保 険 者 数 (A)		24,0370	25,4421	△ 1,4051	△ 5.5
国 民 健 康 保 険 料 (B)		239,7704 億 万円	245,3303 億 万円	△ 5,5598 億 万円	△ 2.3
医 療 給 付 費 (C)		827,4348 万 件	858,5075 万 件	△ 31,0727 万 件	△ 3.6
医 療 給 付 延 件 数 (D)		456,7181	481,9128	△ 25,1947	△ 5.2
被保険者 1人当たり	保 険 料 (B/A)	9,9750 万 円	9,6426 万 円	3324 円	3.4
	医 療 給 付 費 (C/A)	34,4233 件	33,7435 件	6798 件	2.0
	医 療 給 付 件 数 (D/A)	19.00	18.94	0.06	0.3

(注1) 被保険者数は各月末現在における被保険者数の単純平均である。

(注2) 国民健康保険料は現年分調定額である。

(注3) 医療給付費＝療養給付費＋療養費＋高額療養費＋高額介護合算療養費

ウ 保険料の収納状況

保険料の収入済額は、236億2,596万円であり、平成28年度と比べて5億5,084万円(2.3%)減少している。収入未済額は51億9,630万円であり、平成28年度と比べて7億4,358万円(12.5%)減少している。また、不納欠損額は10億2,585万円であり、平成28年度と比べて4億7,161万円(31.5%)減少している。

第71表 国民健康保険料の収納状況

区 分	予算現額	調定額	収入済額	予算比	収納率	不納欠損額	収入未済額	
				%				
		億 万円	億 万円	億 万円	%	%	億 万円	億 万円
平成 29 年度	現 年 分	255,1882	239,7704	218,6548	85.7	91.2	0	21,3977
	滞 納 繰 越 分	16,5959	58,4140	17,6047	106.1	30.1	10,2585	30,5653
	計	271,7841	298,1845	236,2596	86.9	79.2	10,2585	51,9630
平成 28 年度	現 年 分	243,5456	245,3303	221,4586	90.9	90.3	18	24,1913
	滞 納 繰 越 分	20,8438	70,4628	20,3094	97.4	28.8	14,9728	35,2074
	計	264,3894	315,7932	241,7680	91.4	76.6	14,9746	59,3988
増 △ 減	現 年 分	11,6426	△ 5,5598	△ 2,8037	△ 5.2	0.9	△ 18	△ 2,7936
	滞 納 繰 越 分	△ 4,2479	△ 12,0488	△ 2,7046	8.7	1.3	△ 4,7142	△ 4,6421
	計	7,3947	△ 17,6086	△ 5,5084	△ 4.5	2.6	△ 4,7161	△ 7,4358

(注) 収入済額は、還付未済額(平成29年度 2,966万円、平成28年度 3,483万円)を含む。

収入未済に係る対応状況の大半は、生活困窮等を理由とした滞納者との「折衝中」である。

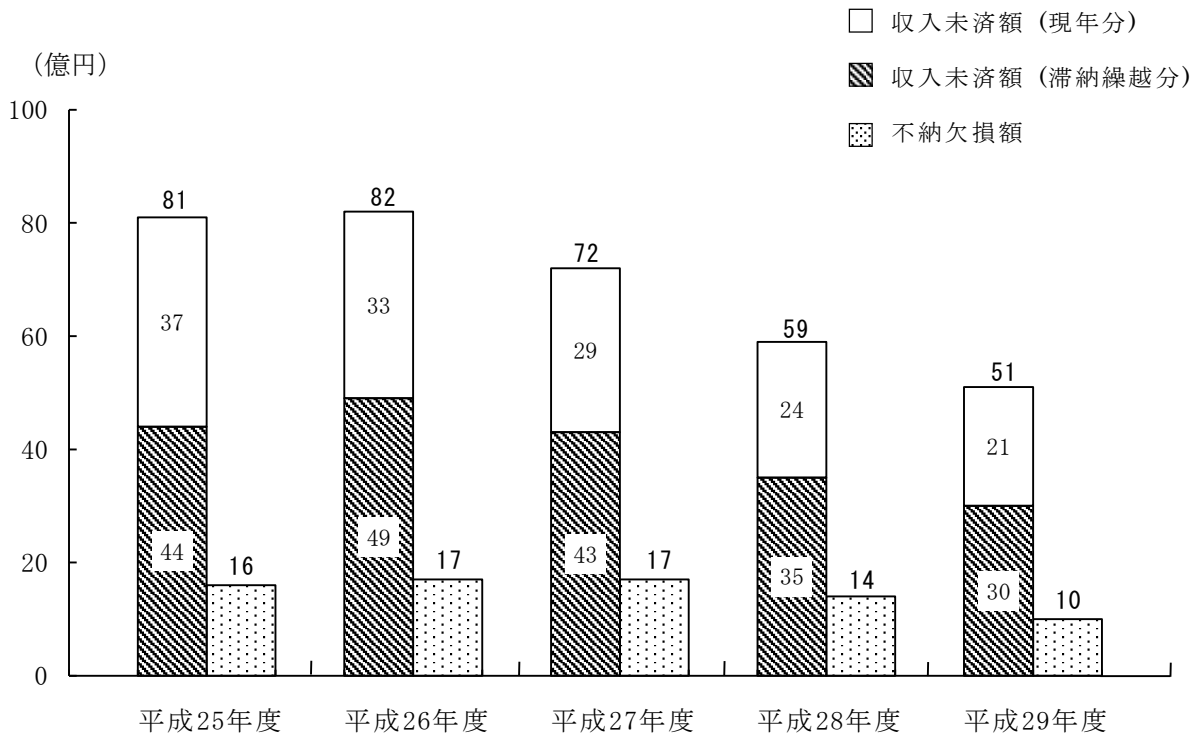
不納欠損のほとんどは、「時効完成」によるものである。

第72表 国民健康保険料の収入未済等に係る対応状況

区 分	平成29年度		平成28年度		増 △ 減	
	人 数	金 額	人 数	金 額	人 数	金 額
	万 人	億 万円	万 人	億 万円	万 人	億 万円
収入未済	5,7465	51,9630	6,3789	59,3988	△ 6324	△ 7,4358
執行停止	5065	4,5026	3677	2,8972	1388	1,6053
差押中	4695	7,0384	5263	8,4303	△ 568	△ 1,3919
折衝中	4,7705	40,4219	5,4849	48,0711	△ 7144	△ 7,6492
不納欠損	1,3679	10,2585	1,7467	14,9746	△ 3788	△ 4,7161
時効完成	1,3654	10,1948	1,7451	14,9560	△ 3797	△ 4,7611
執行停止後3年経過	6	7	6	6	0	1
執行停止後即時	19	628	10	179	9	449

収入未済額及び不納欠損額の過去5年間の推移は、第22図のとおりである。

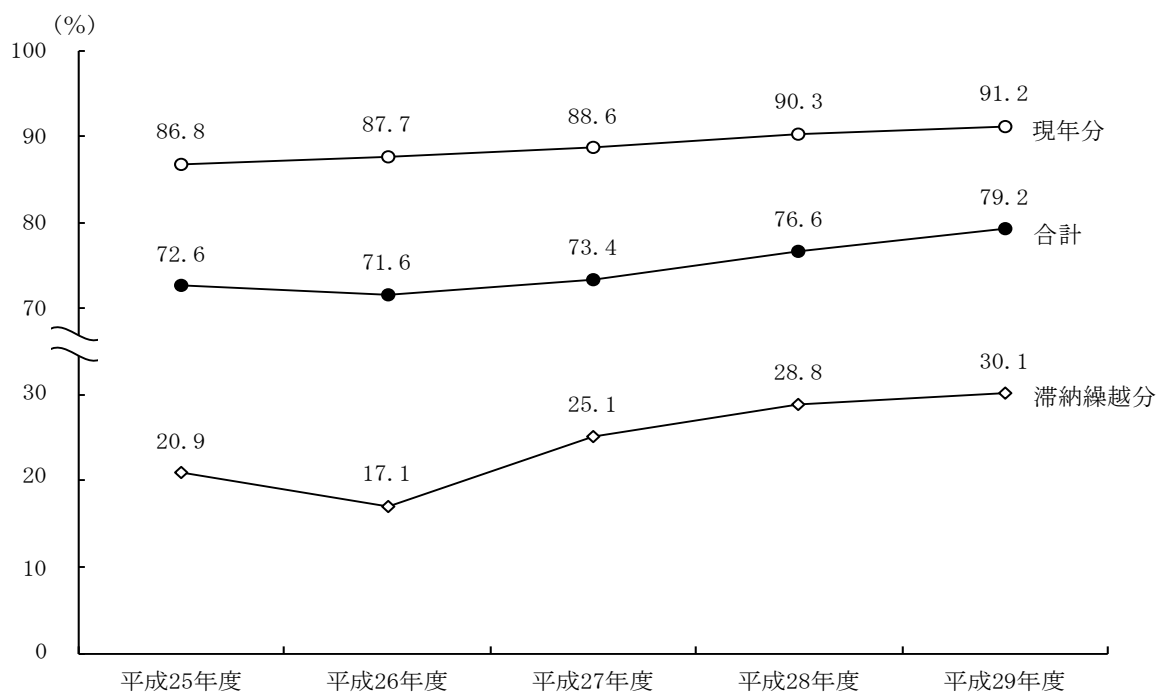
第22図 国民健康保険料の収入未済額等の推移



収納率について見ると、平成28年度と比べて、現年分は 0.9ポイント上昇して 91.2%、滞納繰越分は 1.3ポイント上昇して 30.1%、合計は 2.6ポイント上昇して 79.2%となっている。

なお、平成29年度の合計は、行政改革計画で定めた目標収納率（79.0%）を 0.2ポイント、滞納繰越分は、目標収納率（29.0%）を 1.1ポイント、いずれも上回っているが、現年分は、目標収納率（93.0%）を 1.8ポイント下回っている。

第23図 国民健康保険料の収納率の推移



(12) 競輪事業特別会計

ア 決算の状況

当会計は、自転車競技法に基づき自転車競走を行うことにより、自転車その他の機械の改良及び輸出の振興、機械工業の合理化並びに体育事業その他の公益の増進を目的とする事業の振興に寄与するとともに、地方財政の健全化を図ることを目的として設置している。

決算額は、収入済額 119億5,420万円、支出済額 111億9,889万円であり、平成28年度と比べて収入済額、支出済額ともに増加している。収入済額が増加したのは、主として諸収入が増加したことによるものであり、支出済額が増加したのは、主として地方公共団体金融機構納付金の増により諸支出金が増加したことによるものである。

不用額は 13億6,032万円（予算比 10.8%）であり、その大半は開催費の執行残である。

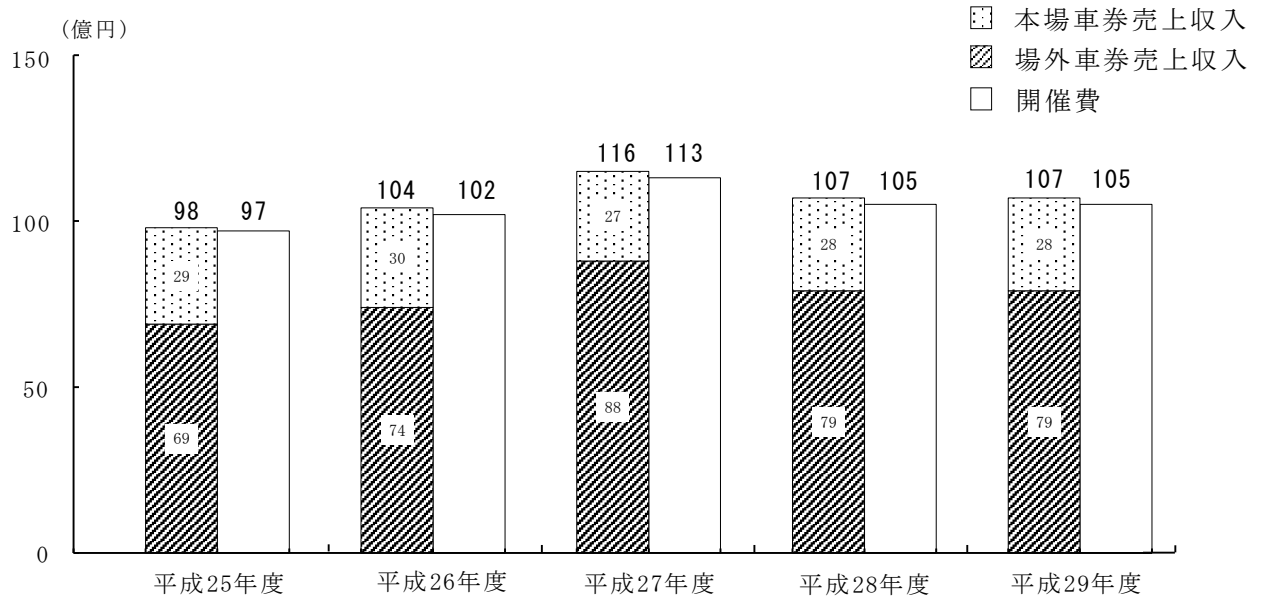
第73表 競輪事業特別会計の決算状況

区 分	平成29年度	平成28年度	増 △ 減	対前年度 増 減 率
	億 万円	億 万円	億 万円	%
予 算 現 額 (A)	125,5922	125,5513	408	0.0
収 入 済 額 (B)	119,5420	119,3200	2220	0.2
財 産 収 入	1,7827	1,9490	△ 1663	△ 8.5
繰 越 金	7,5530	7,4244	1286	1.7
事 業 収 入	107,5511	107,8652	△ 3141	△ 0.3
本 場 車 券 売 上 収 入	28,0369	28,6344	△ 5975	△ 2.1
場 外 車 券 売 上 収 入	79,5141	79,2308	2833	0.4
入 場 料	361	412	△ 51	△ 12.4
諸 収 入	2,6189	2,0399	5789	28.4
支 出 済 額 (C)	111,9889	111,7669	2220	0.2
総 務 費	2,9954	3,0296	△ 341	△ 1.1
開 催 費	105,5063	105,6391	△ 1328	△ 0.1
施 設 整 備 費	—	957	△ 957	△ 100.0
諸 支 出 金	3,4872	3,0023	4848	16.1
不 用 額 (A - C)	13,6032	13,7844	△ 1811	△ 1.3
差 引 残 額 (B - C)	7,5530	7,5530	0	0.0

イ 車券売上額等の推移

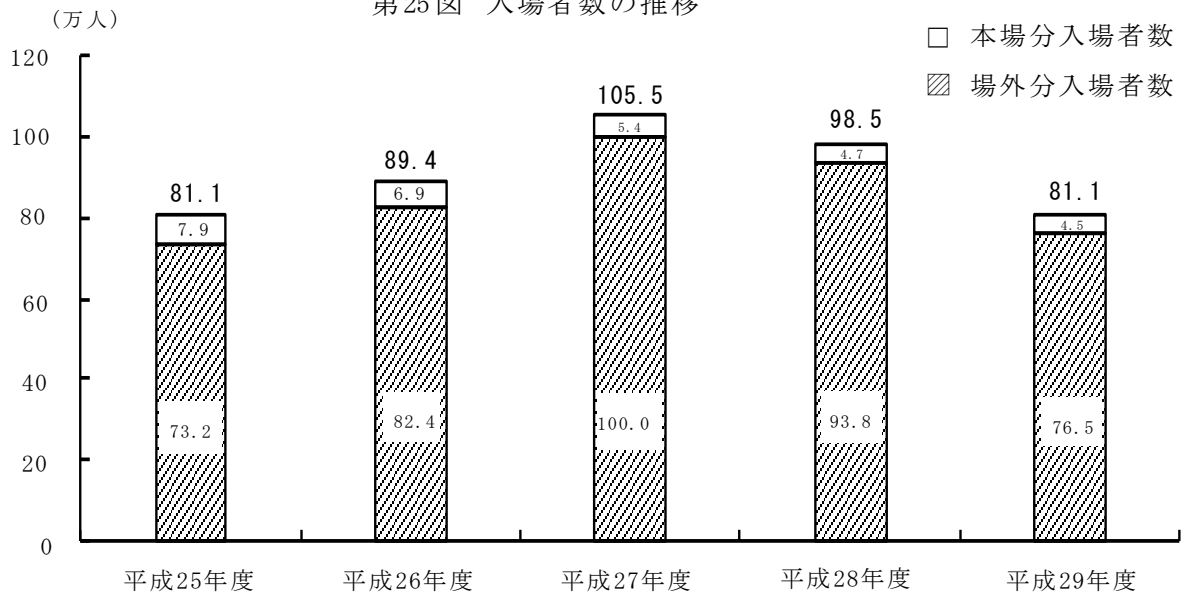
車券売上額及び開催費の過去5年間の推移は、第24図のとおりである。

第24図 車券売上額・開催費の推移



入場者数の過去5年間の推移は、第25図のとおりである。

第25図 入場者数の推移



なお、市営競輪の開催日数は46日であり、平成28年度と同日数となっている。場外発売場箇所数は94箇所であり、平成28年度と同箇所数となっている。また、場外発売日数は延べ1,220日であり、平成28年度と比べて208日増加している。

ウ 基金の状況

競輪事業基金に収益金等 3億円を積み立てたことにより、平成29年度残高は 13億 4,312万円となっている。

(13) 中央卸売市場事業特別会計

ア 決算の状況

当会計は、中央卸売市場を設置して生鮮食料品等の取引の適正化と流通の円滑化を図り、市民等の生活の安定に寄与することを目的として設置している。

決算額は、収入済額、支出済額ともに 29億2,224万円であり、平成28年度と比べて収入済額、支出済額ともに減少している。収入済額が減少したのは、主として繰入金が増加したことによるものであり、支出済額が増加したのは、主として公債費が増加したことによるものである。

収入未済額は 818万円であり、その主なものは使用料である。また、平成28年度と比べて 115万円、16.5%増加している。

不用額は 1億7,494万円（予算比 5.6%）であり、そのほとんどは中央卸売市場費の執行残である。

第74表 中央卸売市場事業特別会計の決算状況

区 分	平成29年度	平成28年度	増 △ 減	対前年度 増 減 率
	億 万円	億 万円	億 万円	%
予 算 現 額 (A)	30,9718	32,8429	△ 1,8710	△ 5.7
調 定 額 (B)	29,3042	29,9222	△ 6180	△ 2.1
収 入 済 額 (C)	29,2224	29,8517	△ 6293	△ 2.1
使用料及び手数料	12,1040	12,1792	△ 751	△ 0.6
財 産 収 入	84	84	0	0.0
繰 入 金	9,6990	12,1985	△ 2,4995	△ 20.5
繰 越 金	—	950	△ 950	△ 100.0
諸 収 入	3,8488	3,7025	1463	4.0
市 債	3,5620	1,6680	1,8940	113.5
支 出 済 額 (D)	29,2224	29,8517	△ 6293	△ 2.1
中 央 卸 売 市 場 費	25,2344	24,2126	1,0217	4.2
公 債 費	3,9880	5,6391	△ 1,6511	△ 29.3
翌 年 度 繰 越 額 (E)	0	6730	△ 6730	△ 100.0
不 用 額 (A - D - E)	1,7494	2,3181	△ 5686	△ 24.5
差 引 残 額 (C - D)	0	0	0	—
不 納 欠 損 額 (F)	0	2	△ 2	△ 100.0
収 入 未 済 額 (B - C - F)	818	702	115	16.5

イ 市債の状況

中央市場青果卸売場棟屋上防水改修工事等の財源として 3億5,620万円を借入れ、元金 3億6,925万円を償還したことにより、平成29年度末現在高は 26億4,670万円となっている。

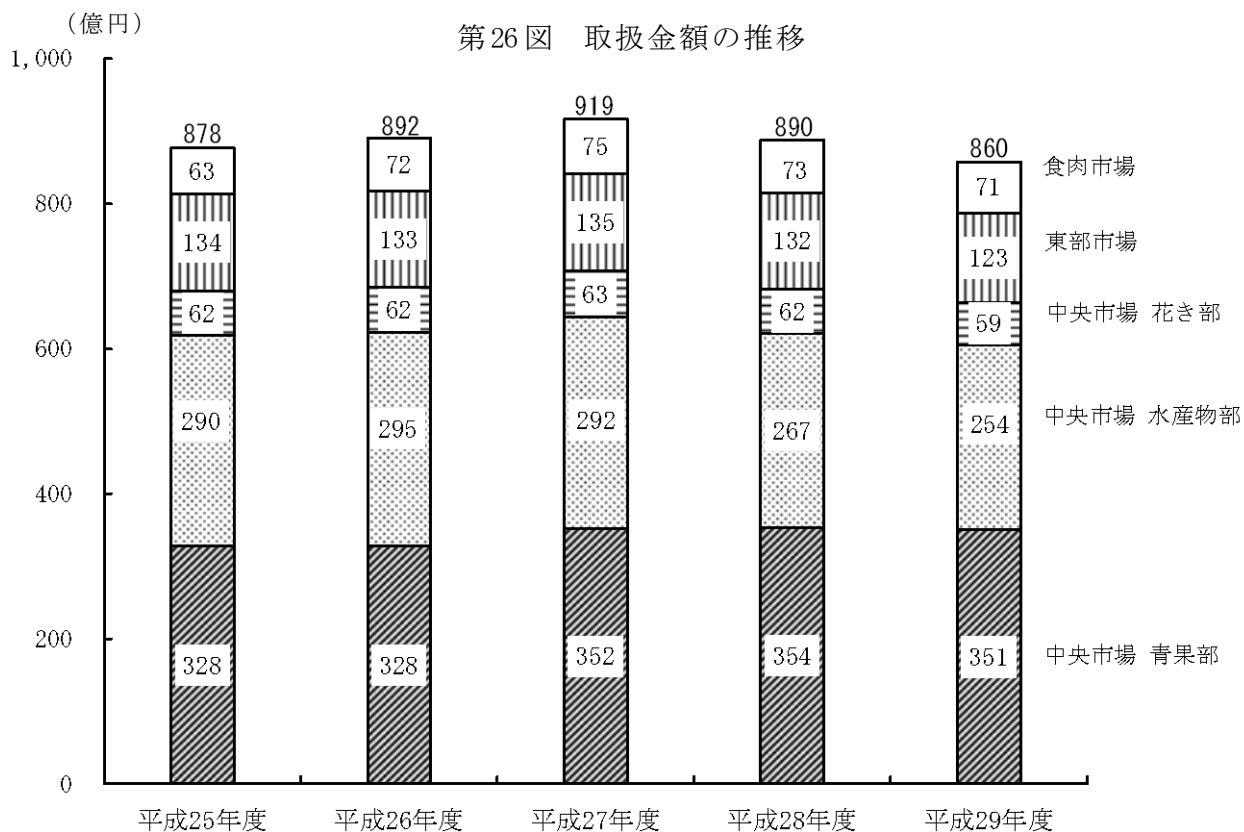
第75表 中央卸売市場事業に係る市債の状況

平成28年度末 現在高 (A)	平成29年度中借入額等		平成29年度末 現在高 (A+B-C)	平成29年度中 利子償還額
	借入額 (B)	元金償還額 (C)		
億 万円 26 5975	億 万円 3 5620	億 万円 3 6925	億 万円 26 4670	万円 2954

ウ 取扱金額の状況

取扱金額は、中央市場の青果部が 351億802万円、水産物部が 254億3,883万円、花き部が 59億6,307万円、東部市場が 123億9,035万円、食肉市場が 71億1,634万円となっている。

取扱金額は、平成28年度と比べて取扱数量及び取扱単価の減により、中央市場の花き部が 2億6,257万円 (4.2%)、東部市場が 9億858万円 (6.8%)、また、取扱数量の減により、中央市場の水産物部が 12億7,047万円 (4.8%)、また、取扱単価の減により、中央市場の青果部が 3億8,465万円 (1.1%)、食肉市場が 1億8,539万円 (2.5%)、それぞれ減少している。



(14) 国民宿舎湯来ロッジ等特別会計

ア 決算の状況

当会計は、温泉を利用した保養等の場を提供することにより、市民の健康の増進を図るなどのために設置された広島市国民宿舎湯来ロッジの管理運営及び整備並びに広島市湯の山温泉館の管理運営を行うことを目的として設置している。

決算額は、収入済額、支出済額ともに6,420万円であり、平成28年度と比べて収入済額、支出済額ともに増加している。収入済額が増加したのは、繰入金が増加したことによるものであり、支出済額が増加したのは、事業費が増加したことによるものである。

不用額は490万円（予算比7.1%）であり、その大半は事業費の執行残である。

第76表 国民宿舎湯来ロッジ等特別会計の決算状況

区 分	平成29年度	平成28年度	増 △ 減	対前年度 増 減 率
	万円	万円	万円	%
予 算 現 額 (A)	6911	6677	233	3.5
収 入 済 額 (B)	6420	6408	12	0.2
使用料及び手数料	485	485	0	0.0
財 産 収 入	14	15	0	△ 6.3
繰 入 金	2272	2218	54	2.5
諸 収 入	3648	3689	△ 41	△ 1.1
支 出 済 額 (C)	6420	6408	12	0.2
事 業 費	640	540	99	18.5
公 債 費	5780	5868	△ 87	△ 1.5
不 用 額 (A - C)	490	269	221	82.3
差 引 残 額 (B - C)	0	0	0	—

イ 市債の状況

元金4,293万円を償還したことにより、平成29年度末現在高は9億4,887万円となっている。

第77表 国民宿舎湯来ロッジ等に係る市債の状況

平成28年度末 現在高 (A)	平成29年度中借入額等		平成29年度末 現 在 高 (A + B - C)	平成29年度中 利子償還額
	借 入 額 (B)	元金償還額 (C)		
億 万円	万円	万円	億 万円	万円
9,9181	—	4293	9,4887	1487

ウ 利用者数の状況

国民宿舎湯来ロッジ及び湯の山温泉館の合計利用者数は16万5,892人であり、平成28年度と比べて5,861人、3.4%減少している。

第78表 国民宿舎湯来ロッジ等の利用者数の状況

区 分	平成29年度	平成28年度	増 △ 減	対前年度増減率
	万 人	万 人	人	%
国民宿舎湯来ロッジ	12,4750	12,8987	△ 4237	△ 3.3
湯 の 山 温 泉 館	4,1142	4,2766	△ 1624	△ 3.8
計	16,5892	17,1753	△ 5861	△ 3.4

(15) 駐車場事業特別会計

ア 決算の状況

当会計は、道路交通の円滑化を図り、もって公衆の利便に資するとともに、都市の機能の維持及び増進に寄与するために設置された市営駐車場の管理運営を行うことを目的として設置している。

決算額は、収入済額、支出済額ともに6億6,494万円であり、平成28年度と比べて収入済額、支出済額ともに増加している。収入済額が増加したのは、主として諸収入が増加したことによるものであり、支出済額が増加したのは、主として一般会計繰出金が増加したことによるものである。

不用額は2,617万円（予算比3.8%）であり、その主なものは駐車場事業費の執行残である。

第79表 駐車場事業特別会計の決算状況

区 分	平成29年度	平成28年度	増 △ 減	対前年度 増減率
	億 万円	億 万円		
予 算 現 額 (A)	6,911	6,549	367	5.5
収 入 済 額 (B)	6,649	6,497	152	2.3
使用料及び手数料	7	7	0	5.4
繰越金	708	2,799	△2,090	△74.7
諸収入	6,391	6,049	342	5.7
市債	1,860	1,670	190	11.4
支 出 済 額 (C)	6,649	6,426	223	3.5
駐車場事業費	2,959	2,733	226	8.2
駐車場事業費	721	1,085	△364	△33.6
一般会計繰出金	2,234	1,647	587	35.7
公債費	3,693	3,693	0	0.0
不 用 額 (A-C)	267	123	144	112.7
差 引 残 額 (B-C)	0	708	△708	△100.0

イ 市債の状況

駐車場設備改修工事の財源として1,860万円を借り入れ、元金3億5,303万円を償還したことにより、平成29年度末現在高は6億4,220万円となっている。

第80表 駐車場事業に係る市債の状況

平成28年度末 現在高 (A)	平成29年度中借入額等		平成29年度末 現在高 (A+B-C)	平成29年度中 利子償還額
	借入額 (B)	元金償還額 (C)		
億 万円 9,766	万円 1,860	億 万円 3,530	億 万円 6,422	万円 1,631

ウ 駐車場の利用状況

年間利用台数は151万6,762台であり、平成28年度と比べて9万5,900台、6.7%増加している。これは主として、広島駅新幹線口駐車場を再開したことによるものである。

第81表 駐車場の利用状況

区 分	平成29年度	平成28年度	増 △ 減	対前年度増減率	
	万 台	万 台			万 台
利用台数	年 間	151,676	142,086	9,590	6.7
	1日当たり	438	389	49	12.7

(16) 開発事業特別会計

ア 決算の状況

当会計は、臨海部及び内陸部の開発事業、都市再開発事業並びに住宅分譲事業を行うことにより、良好な都市環境の形成に努めることなどを目的として設置している。

決算額は、収入済額、支出済額ともに16億7,538万円であり、平成28年度と比べて収入済額、支出済額ともに減少している。収入済額が減少したのは、開発事業基金収入が減少したこと及び西風新都開発事業収入が皆減したことなどによるものであり、支出済額が減少したのは、主として広島駅南口地区市街地再開発事業費が皆減したことによるものである。

収入未済額は165万円であり、平成28年度と同額である。その主なものは西部開発事業収入における違約金及び延納利息である。

不用額は3億2,864万円（予算比16.4%）であり、その主なものは西風新都開発事業費における西風新都特別会計への繰出金の執行残である。

第82表 開発事業特別会計の決算状況

区 分	平成29年度	平成28年度	増△減	対前年度 増減率
	億 万円	億 万円	億 万円	%
予 算 現 額 (A)	20,0403	34,8603	△ 14,8200	△ 42.5
調 定 額 (B)	16,7704	32,5221	△ 15,7517	△ 48.4
収 入 済 額 (C)	16,7538	32,5056	△ 15,7517	△ 48.5
開 発 事 業 基 金 収 入	15,8832	22,0181	△ 6,1348	△ 27.9
西 部 開 発 事 業 収 入	2945	3,3503	△ 3,0558	△ 91.2
五 日 市 旧 港 整 備 事 業 収 入	203	352	△ 148	△ 42.1
西 風 新 都 開 発 事 業 収 入	—	5,4300	△ 5,4300	△ 100.0
西 広 島 駅 北 口 地 区 整 備 事 業 収 入	739	828	△ 88	△ 10.7
紙 屋 町 地 下 街 開 発 事 業 収 入	667	667	0	0.0
広 島 駅 南 口 地 区 市 街 地 再 開 発 事 業 収 入	4150	1,5223	△ 1,1073	△ 72.7
支 出 済 額 (D)	16,7538	32,5056	△ 15,7517	△ 48.5
西 部 開 発 事 業 費	1084	917	167	18.2
安 佐 地 区 開 発 事 業 費 (公 債 費)	1,9617	1,9705	△ 88	△ 0.4
五 日 市 旧 港 整 備 事 業 費	1040	1089	△ 49	△ 4.6
西 風 新 都 開 発 事 業 費	14,4879	3,8514	10,6365	276.2
西 広 島 駅 北 口 地 区 整 備 事 業 費	788	44	743	1670.4
広 島 駅 南 口 地 区 市 街 地 再 開 発 事 業 費 (一 般 会 計 繰 出 金)	0	21,0122	△ 21,0122	△ 100.0
諸 支 出 金 (開 発 事 業 基 金 積 立 金)	128	5,4661	△ 5,4532	△ 99.8
不 用 額 (A - D)	3,2864	2,3546	9317	39.6
差 引 残 額 (C - D)	0	0	0	—
収 入 未 済 額 (B - C)	165	165	0	0.0

イ 不動産及び貸付金の状況

平成29年度において，土地及び貸付金の増減はない。

第83表 不動産及び貸付金の状況

区 分	平成28年度末 (A)	平成29年度中増減		平成29年度末 (B)	増 △ 減 (B - A)	対前年度 増 減 率
		増	減			
不動産（土地）	万 m ² 6,2894	m ² -	m ² -	万 m ² 6,2894	m ² 0	% 0.0
貸 付 金	億 万円 108,2200	万円 -	万円 -	億 万円 108,2200	万円 0	% 0.0

ウ 市債の状況

元金 1億8,575万円を償還したことにより，平成29年度末現在高は 28億400万円となっている。

第84表 開発事業に係る市債の状況

平成28年度末 現在高 (A)	平成29年度中借入額等		平成29年度末 現 在 高 (A + B - C)	平成29年度中 利子償還額
	借入額 (B)	元金償還額 (C)		
億 万円 29,8975	万円 -	億 万円 1,8575	億 万円 28,0400	万円 1669

エ 基金の状況

西風新都開発事業等の財源として 15億8,703万円を取り崩し，預金利子 128万円を積み立てたことにより，平成29年度残高は 98億1,001万円となっている。

(17) 市立病院機構資金貸付特別会計

ア 決算の状況

当会計は、地方独立行政法人広島市立病院機構（以下「市立病院機構」という。）に対する貸付金等を適正に管理することを目的として設置している。

決算額は、収入済額、支出済額ともに 66億4,052万円であり、平成28年度と比べて収入済額、支出済額ともに増加している。収入済額が増加したのは、主として市債が増加したことによるものであり、支出済額が増加したのは、主として貸付事業費が増加したことによるものである。

不用額は 4億2,847万円（予算比 6.1%）であり、その主なものは市立病院機構への貸付額が見込みを下回ったことによる貸付事業費の執行残である。

第85表 市立病院機構資金貸付特別会計の決算状況

区 分	平成29年度		平成28年度		増 △ 減		対前年度 増 減 率	
	億	万円	億	万円	億	万円		%
予 算 現 額 (A)	70	6899	70	1115		5784		0.8
収 入 済 額 (B)	66	4052	63	3411	3	0641		4.8
貸 付 金 元 利 収 入	45	7182	44	4421	1	2761		2.9
市 債	20	6870	18	8990	1	7880		9.5
支 出 済 額 (C)	66	4052	63	3411	3	0641		4.8
貸 付 事 業 費	20	6870	18	8990	1	7880		9.5
公 債 費	45	7182	44	4421	1	2761		2.9
不 用 額 (A - C)	4	2847	6	7703	△ 2	4856		△ 36.7
差 引 残 額 (B - C)		0		0		0		—

イ 市債及び貸付金の状況

市立病院機構の建設改良事業の財源として 20億6,870万円を借り入れ、同額を市立病院機構に対して貸し付けている。また、市立病院機構から 39億9,438万円が返済され、同額の元金を償還している。

平成29年度末の市債現在高及び貸付金額は、いずれも 362億4,995万円となっている。

第86表 市立病院機構資金貸付に係る市債の状況

平成28年度末 現 在 高 (A)	平成29年度中借入額等		平成29年度末 現 在 高 (A + B - C)	平成29年度中 利子償還額
	借 入 額 (B)	元 金 償 還 額 (C)		
億 万円	億 万円	億 万円	億 万円	億 万円
381:7563	20:6870	39:9438	362:4995	5:7744

第87表 市立病院機構資金貸付金の状況

平成28年度末 (A)	平成29年度中増減		平成29年度末 (B)	増 △ 減 (B - A)	対前年度 増 減 率
	増	減			
億 万円	億 万円	億 万円	億 万円	億 万円	%
381:7563	20:6870	39:9438	362:4995	△ 19:2568	△ 5.0

(18) 元宇品町財産区特別会計

当会計は、元宇品町財産区の管理運営を行うことを目的として設置している。

決算額は、収入済額 291万円、支出済額 263万円であり、平成28年度と比べて収入済額、支出済額ともに増加している。収入済額が増加したのは、主として一般会計からの繰入金が増加したことによるものであり、支出済額が増加したのは、主として、委託料（元宇品町財産区用地測量業務）の皆増により総務費が増加したことによるものである。

不用額は 161万円（予算比 38.0%）であり、その大半は委託料（元宇品町財産区用地測量業務）の執行残である。

収入未済額は 3,233万円であるが、これは、財産区土地の不法占有者に対して、賃料相当額及び利息の合計を請求したが、未納となったものである。

第88表 元宇品町財産区特別会計の決算状況

区 分	平成29年度	平成28年度	増 △ 減	対前年度 増 減 率
	万円	万円	万円	%
予 算 現 額 (A)	424	302	122	40.7
調 定 額 (B)	3525	3214	310	9.7
収 入 済 額 (C)	291	79	212	268.4
財 産 収 入	0	—	0	—
繰 入 金 (一般会計繰入金)	257	39	218	558.0
繰 越 金	33	40	△ 6	△ 15.7
諸 収 入	0	0	0	—
支 出 済 額 (D)	263	45	218	480.5
総 務 費	263	45	218	480.5
不 用 額 (A - D)	161	256	△ 95	△ 37.1
差 引 残 額 (C - D)	27	33	△ 5	△ 17.1
収 入 未 済 額 (B - C)	3233	3135	98	3.1

(注) 収入未済額 3,233万円は、平成11年6月10日の最高裁決定により不法占有者に所有権が無いことが確定した日の翌日から、平成30年2月28日までの各月分の賃料相当額及び利息の合計額である。

第89表 元宇品町財産区の財産の状況

区 分	単 位	平成29年度末 現 在 高	平成28年度末 現 在 高	増 △ 減	対前年度 増 減 率
					%
土 地	m ²	7296	7296	0	0.0
立木(推定蓄積量)	m ³	231	231	0	0.0

(19) 三入財産区特別会計

当会計は、三入財産区の管理運営を行うことを目的として設置している。

決算額は、収入済額 699万円、支出済額 33万円であり、平成28年度と比べて収入済額は減少し、支出済額は増加している。収入済額が減少したのは、財産収入及び繰越金が減少したことによるものであり、支出済額が増加したのは、主として需用費（境界杭の購入）の増により総務費が増加したことによるものである。

不用額は 10万円（予算比 24.3%）であり、そのほとんどは予備費の執行残である。

第90表 三入財産区特別会計の決算状況

区 分	平成29年度	平成28年度	増 △ 減	対前年度 増 減 率
	万円	万円	万円	%
予 算 現 額 (A)	43	44	0	△ 0.5
収 入 済 額 (B)	699	730	△ 31	△ 4.3
財 産 収 入	0	13	△ 13	△ 99.3
繰 越 金	699	717	△ 18	△ 2.5
支 出 済 額 (C)	33	31	1	5.2
総 務 費	33	31	1	5.2
不 用 額 (A - C)	10	12	△ 1	△ 14.8
差 引 残 額 (B - C)	665	699	△ 33	△ 4.7

第91表 三入財産区の財産の状況

区 分	単 位	平成29年度末 現 在 高	平成28年度末 現 在 高	増 △ 減	対前年度 増 減 率
		万	万		%
土 地	m ²	644,9728	644,9728	0	0.0
立木(推定蓄積量)	m ³	6,6764	6,6764	0	0.0

(20) 砂谷財産区特別会計

当会計は、砂谷財産区の管理運営を行うことを目的として設置している。

決算額は、収入済額 1,172万円、支出済額 20万円であり、平成28年度と比べて収入済額は増加している。これは、前年度からの繰越金が増加したことによるものである。

不用額は 15万円（予算比 43.3%）であり、境界立会に係る報償費等の執行残である。

第92表 砂谷財産区特別会計の決算状況

区 分	平成29年度	平成28年度	増 △ 減	対前年度 増 減 率
	万円	万円	万円	%
予 算 現 額 (A)	36	35	0	0.6
収 入 済 額 (B)	1172	1158	14	1.3
財 産 収 入	1	8	△ 6	△ 78.9
繰 越 金	1137	1099	37	3.4
諸 収 入	33	49	△ 16	△ 32.3
支 出 済 額 (C)	20	20	0	△ 0.8
総 務 費	10	11	0	△ 1.6
繰 出 金 (一般会計繰出金)	9	9	0	0.0
不 用 額 (A - C)	15	15	0	2.4
差 引 残 額 (B - C)	1152	1137	14	1.3

第93表 砂谷財産区の財産の状況

区 分	単 位	平成29年度末 現 在 高	平成28年度末 現 在 高	増 △ 減	対前年度 増 減 率
		万	万		%
土 地	m ²	82,0743	82,0743	0	0.0
立木(推定蓄積量)	m ³	2,7220	2,7220	0	0.0

4 財産等の状況

(1) 財産

ア 土地、建物等の状況

財産の平成29年度末現在高のうち主なものは、土地5,119万9,193㎡、建物405万1,275㎡、有価証券157億9,524万円、出資による権利857億4,576万円、債権1,088億8,398万円である。

平成28年度末と比べて土地が130万1,854㎡、2.6%、出資による権利が8億581万円、0.9%、それぞれ増加し、債権が58億1,530万円、5.1%減少している。

土地が増加したのは、主として善當寺地区の土地を購入したことによるものである。出資による権利が増加したのは、主として広島高速道路公社への出資金が増加したことによるものである。債権が減少したのは、主として指定都市高速道路建設事業に係る資金貸付金及び市立病院機構貸付金が減少したことによるものである。

第94表 財産の状況

区 分		単 位	平成29年度末 現 在 高	平成28年度末 現 在 高	増 △ 減	対前年度 増 減 率
			万	万	万	%
公	土 地	㎡	5119:9193	4989:7339	130:1854	2.6
	うち 山林	㎡	2729:0181	2599:7470	129:2711	5.0
	建 物	㎡	405:1275	405:0086	1189	0.0
	立 木 (推定蓄積量)	㎥	60:9653	61:3962	△:4309	△ 0.7
有	動 船	隻	1	1	0	0.0
	航 空 機	機	1	1	0	0.0
	産 浮 棧 橋	個	3	3	0	0.0
財	物 權 地 上 權	㎡	258:3534	258:3534	0	0.0
	温 泉 權	㎡	1218	1218	0	0.0
	無 体 財 産 權 著 作 權	件	163	163	0	0.0
	商 標 權	件	6	6	0	0.0
産	有 価 証 券 株 券	円	億 万 157:9524	億 万 157:9524	0	0.0
	出 資 に よ る 出 資 及 び 債 利 出 え ん 金	円	億 万 857:4576	億 万 849:3995	億 万 8:0581	0.9
物 品	点	4883	4781	102	2.1	
債	債 権	円	億 万 1088:8398	億 万 1146:9929	億 万 △ 58:1530	△ 5.1
	うち、出資団体に対する貸付金	円	億 万 1009:5964	億 万 1066:8098	億 万 △ 57:2134	△ 5.4

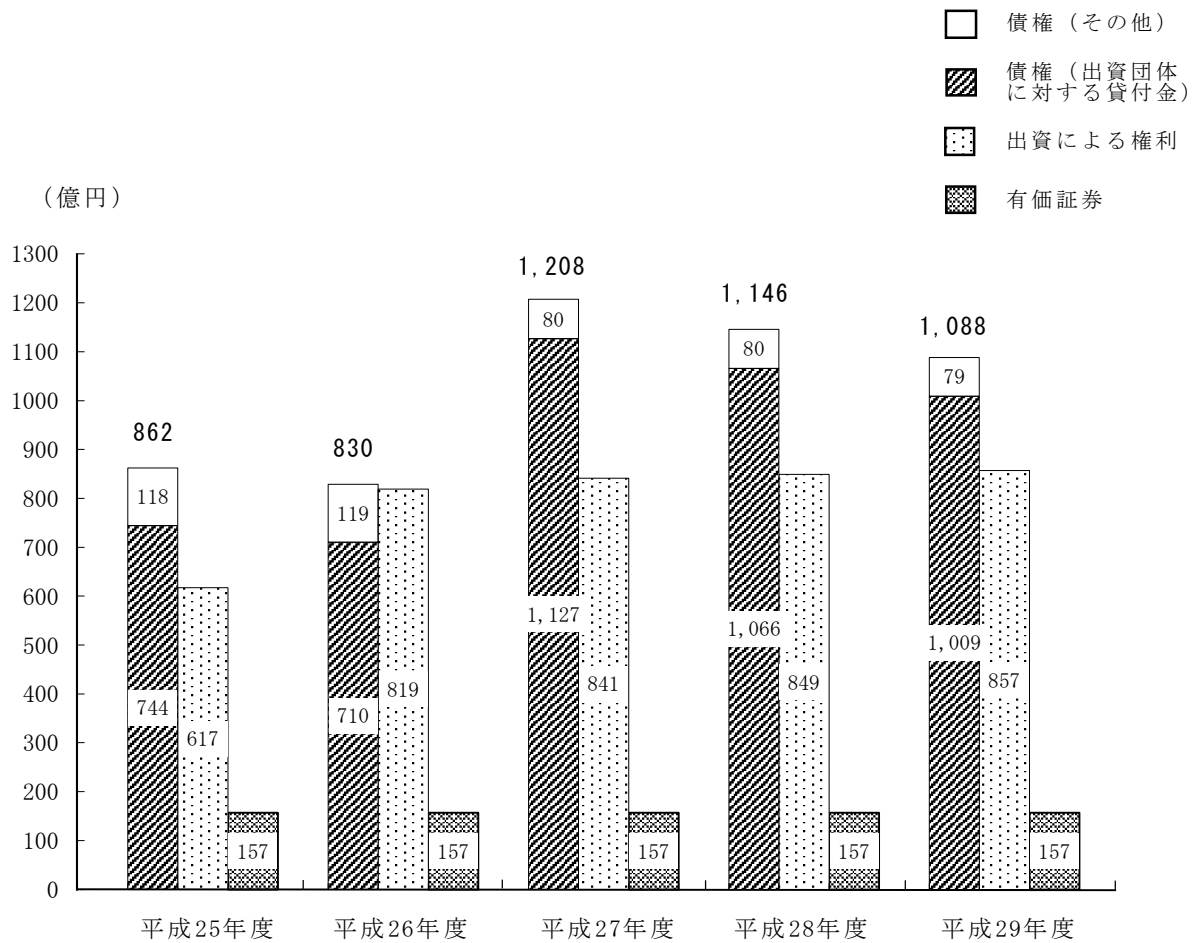
(注1) 立木(推定蓄積量)は、山林以外の財産の立木を含む。

(注2) 動産の船舶は、1隻当たり20t以上のものを記載している。

(注3) 物品は、取得価額又は評価価額が100万円以上の備品(ただし、船舶については1隻当たり20t未満のもの)を記載している。

債権等の年度末現在高の過去5年間の推移は、第27図のとおりである。

第27図 債権等の年度末現在高の推移



地方公営企業への長期貸付金の平成29年度末の残高は7,861万円であり、平成28年度末と比べて50万円減少している。

第95表 地方公営企業への長期貸付金の状況

区分	平成29年度末 長期貸付金残高	平成28年度末 長期貸付金残高	増△減
下水道事業	3670	3720	△50
安芸市民病院事業	4190	4190	0
合計	7861	7911	△50

イ 基金の状況

基金の平成29年度末現在高の合計額は 1,281億1,085万円であり、平成28年度末現在高と比べて 74億2,375万円減少している。これは、財政調整基金及び開発事業基金が減少したことなどによるものである。

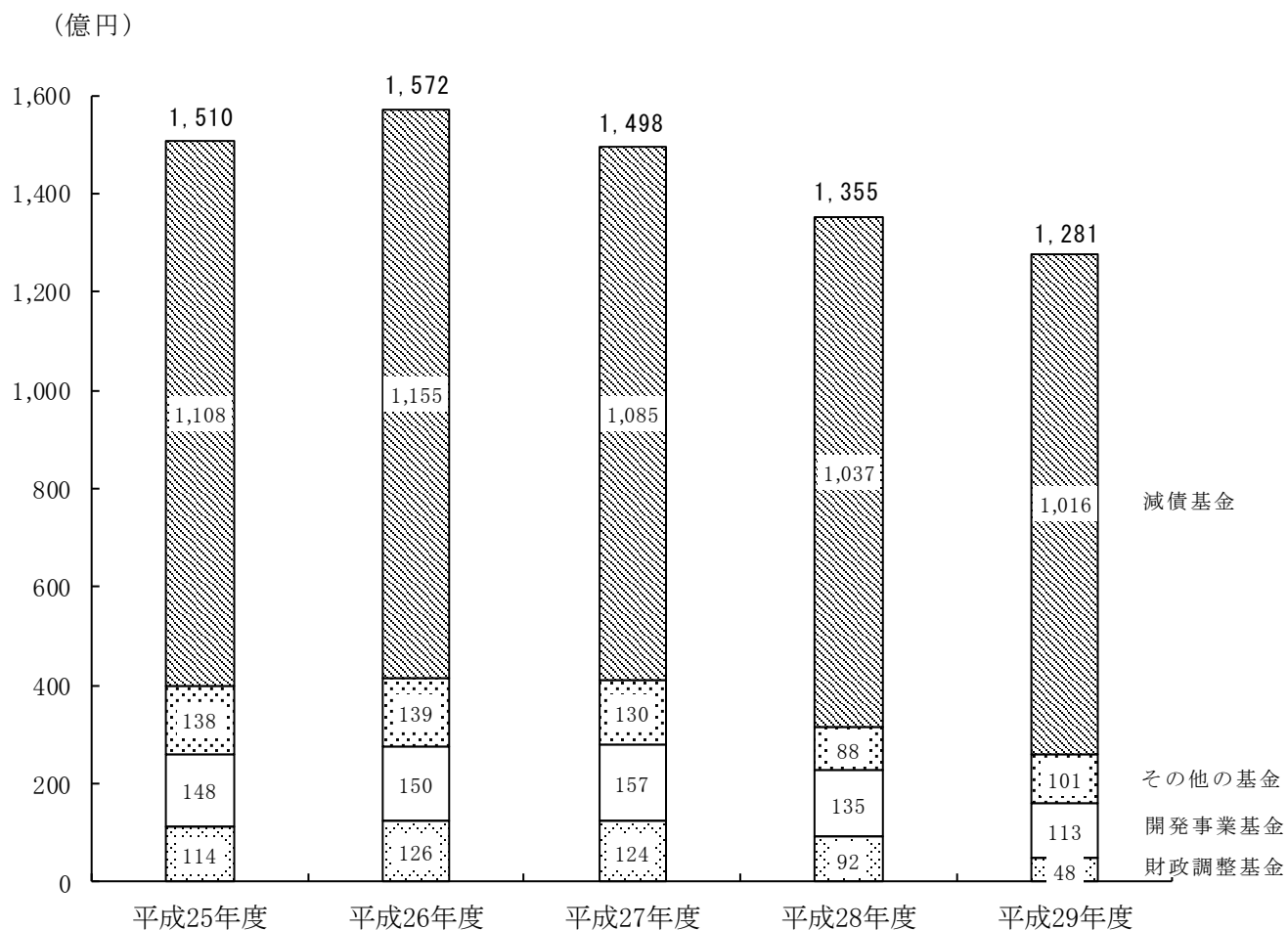
なお、出納整理期間中の平成29年度に係る積立て又は取崩しを整理した平成29年度残高の合計額は、1,192億9,188万円である。

第96表 基金の増減状況

区 分	平成29年度			平成28年度	増△減 (A-D)
	年度末 現在高 (平成30年3月末)	出納整理 期間中の 増 減	年度残高 (平成30年5月末)	年度末 現在高 (平成29年3月末)	
	(A)	(B)	(C=A+B)	(D)	
	億 万円	億 万円	億 万円	億 万円	億 万円
防災まちづくり基金	1,617.7	△ 122.3	1,495.4	1,677.0	△ 181.6
財政調整基金	48,176.1	△ 6,461.0	41,715.0	92,782.6	△ 44,606.5
減債基金	1,016,984.9	△ 69,938.5	947,046.4	1,037,797.4	△ 20,812.5
都市整備事業基金	96	0	96	96	0
美術品等蓄積基金	63	0	63	63	0
ひろしま国際協力基金	4,143.1	△ 81	4,134.9	4,150.5	△ 6.4
原爆ドーム 保存事業等基金	3,414.5	△ 1,486.1	2,928.4	1,701.0	1,713.4
福祉事業基金	593	0	593	593	0
地域福祉基金	264	0	264	264	0
介護給付費準備基金	39,733.5	0	39,733.5	32,804.2	6,929.2
環境保全事業基金	4,000.0	△ 60	3,993.9	4,000.0	0
競輪事業基金	10,432.2	2,999.0	13,431.2	7,657.4	2,774.8
旧広島市民球場跡地 整備事業基金	9,788.0	0	9,788.0	9,787.0	1.0
広島市民球場基金	28,734.0	1,703.8	30,437.9	26,935.3	1,798.7
開発事業基金	113,970.4	△ 15,870.3	98,100.1	135,939.5	△ 21,969.0
災害救助基金	118	0	118	118	0
合 計	1,281,108.5	△ 88,189.7	1,192,918.8	1,355,346.1	△ 74,237.5

年度末現在高の過去5年間の推移は、第28図のとおりである。

第28図 基金の年度末現在高の推移



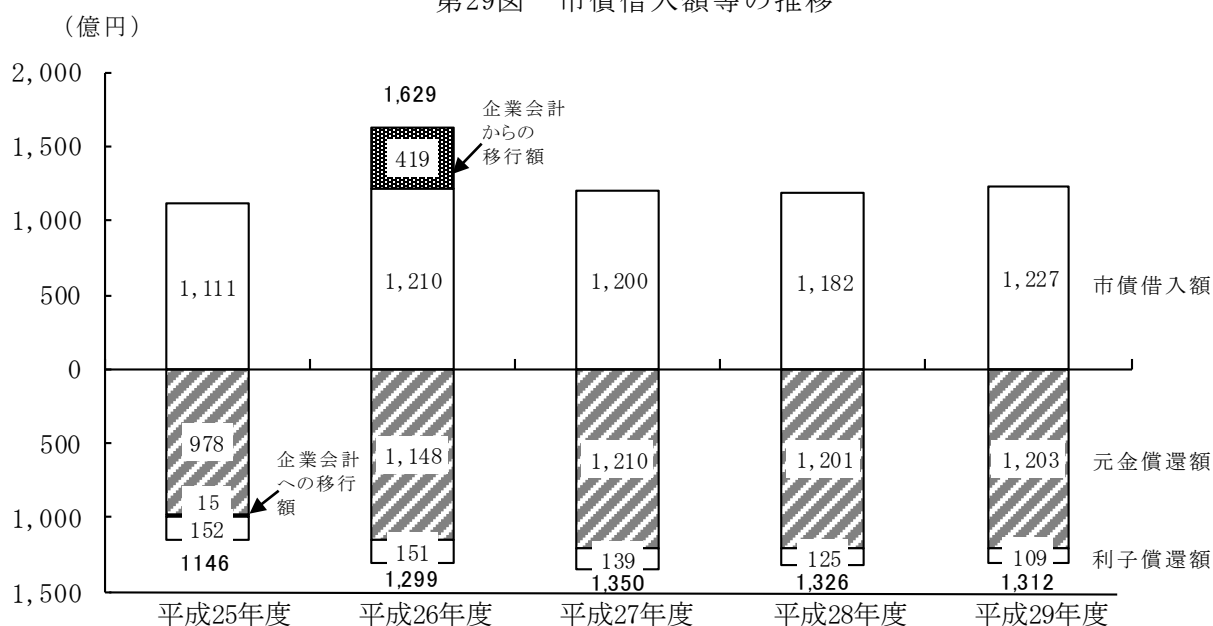
(2) 市債

一般・特別会計における市債借入額は 1,227億円であり、平成28年度と比べて 44億円（3.8%）増加している。これは、主として臨時財政対策債が増加したことによるものである。

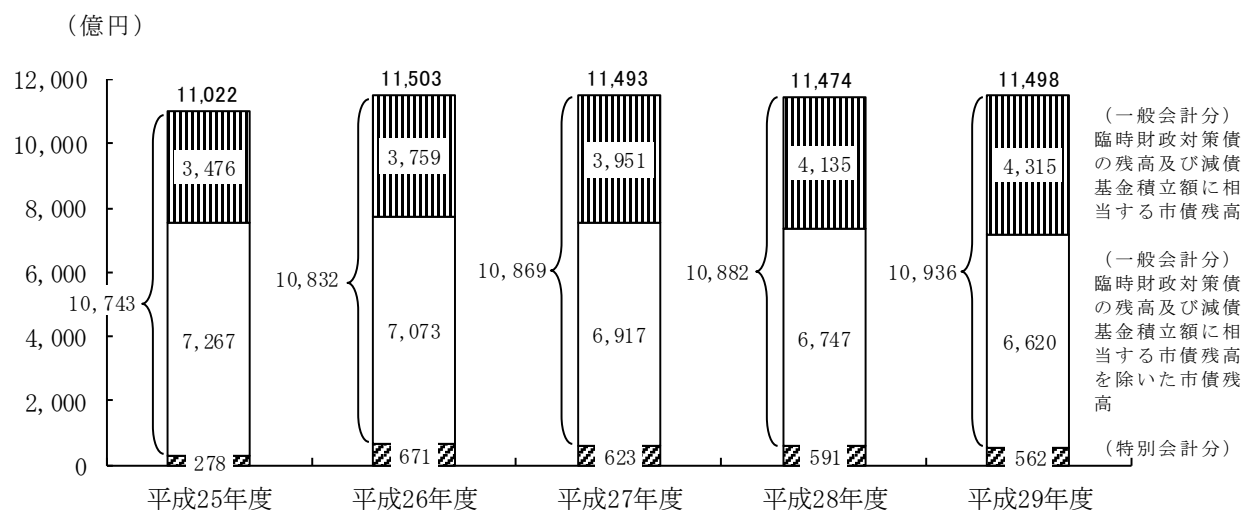
平成29年度末の市債現在高は 1兆1,498億円であり、平成28年度末と比べて 24億円（0.2%）増加している。これは、元金 1,203億円を償還する一方、新たに 1,227億円を借り入れたためである。

このうち、一般会計の市債現在高は 1兆936億円であり、後年度の償還財源が地方交付税により補填される臨時財政対策債の残高及び将来の返済に備えて減債基金に積み立てている額に相当する市債残高を除いた市債残高は 6,620億円である。この残高は、平成28年度末と比べて 126億円（1.9%）減少している。

第29図 市債借入額等の推移



第30図 市債現在高の推移

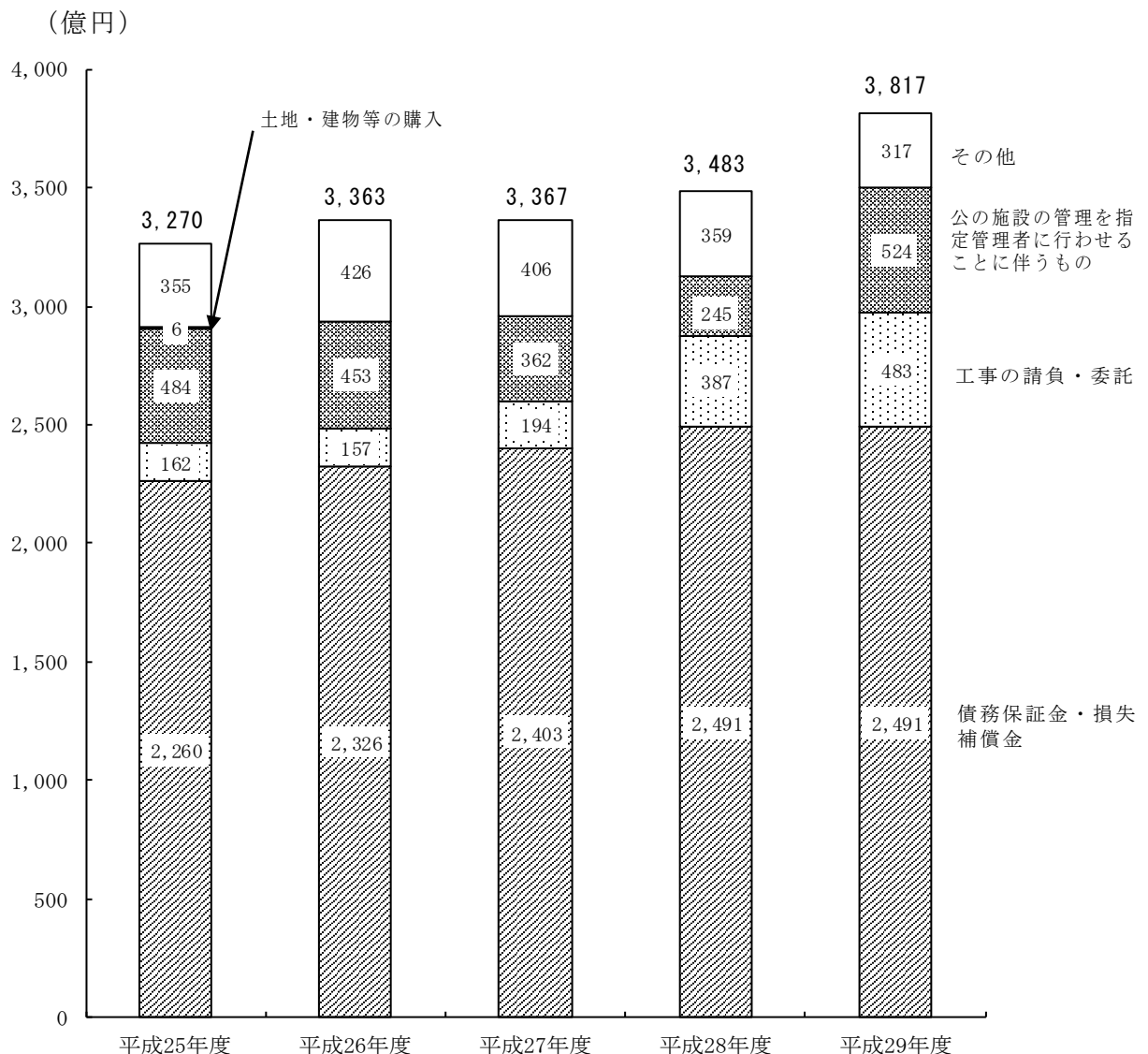


(3) 債務負担行為

一般・特別会計における債務負担行為に基づく平成29年度末における翌年度以降の支出見込額は 3,817億円であり、平成28年度末と比べて 333億円増加している。これは、主として「公の施設の管理を指定管理者に行わせることに伴うもの」が 279億円増加していることによるものである。

なお、「債務保証金・損失補償金」2,491億円のうち、主なものは広島高速道路公社への債務保証金 2,063億円、広島地下街開発株式会社への損失補償金 173億円である。

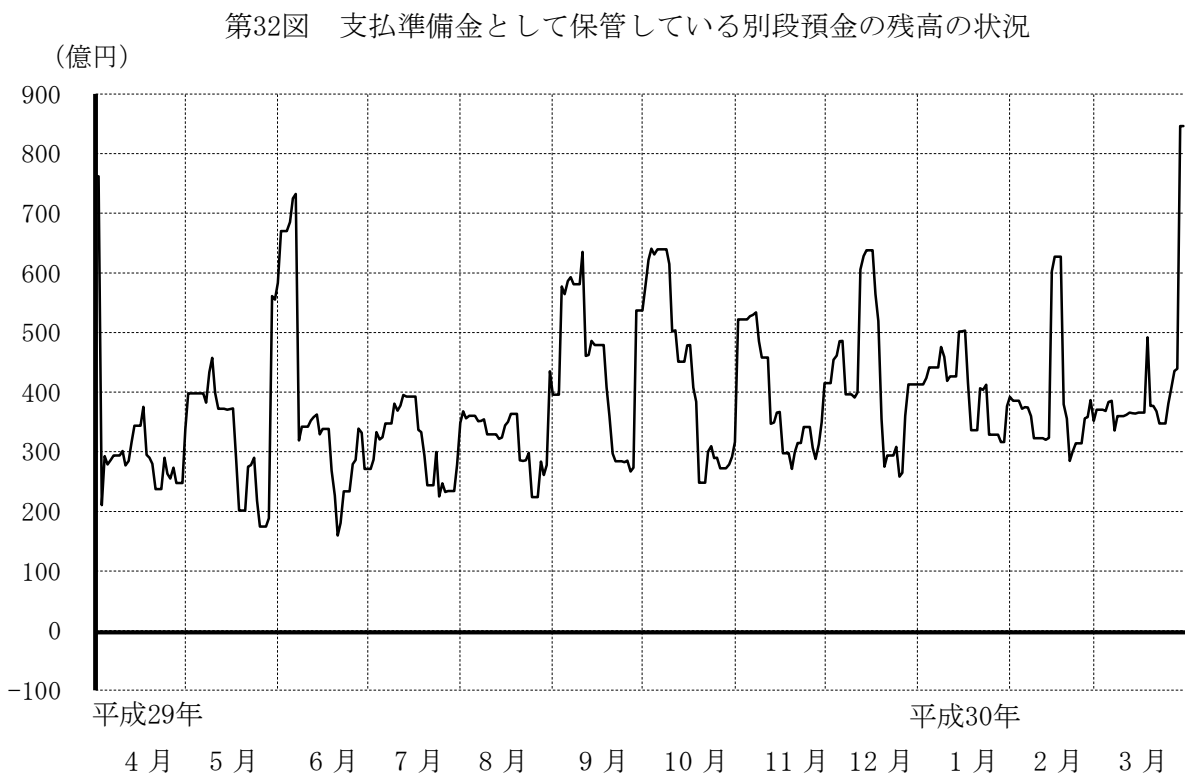
第31図 債務負担行為に基づく翌年度以降の支出見込額の推移



(注) 債務負担行為の限度額が融資額に対する一定割合と定められているなど、金額表示が困難であるものを除いている。

(4) 現金の保管・運用

基金に属する現金については、歳計現金に繰り替えて保管・運用しており、平成29年度における歳計現金及び歳入歳出外現金（以下「歳計現金等」という。）のうち、支払準備金として保管している別段預金の残高は、年間を通じて黒字となっている。



歳計現金等のうち、日々の支払に必要な支払準備金については、指定金融機関の経営の健全性を確認した上で、有利子の別段預金で保管している。

また、当面支払予定のない余剰現金については、余剰が見込まれる額や期間などを勘案し、金融機関の経営状況、金融機関に対する市債及び保証債務との相殺が可能な金額等に配慮した上で、定期預金等で保管・運用している。

受取利子額は 566万円であり、平成28年度の 1,718万円と比べて 1,152万円減少している。これは、主として運用利率の低下によるものである。

5 「財政運営方針」の達成状況

一般会計においては、収支の均衡と市債残高の抑制を目標に「財政運営方針」（計画期間：平成28年度から平成31年度までの4年間）が策定されている。計画期間の2年目となる平成29年度における同方針に基づく計画の達成状況は以下のとおりである。

(1) 歳入

平成29年度の歳入決算額は 6,315億円であり、計画を 128億円下回っている。これは主として、中小企業一般振興融資等預託金元利収入の減等により「その他」の歳入が計画を 110億円下回ったことによるものである。

なお、市税が計画を 238億円下回り、地方譲与税等が計画を 184億円上回っているのは、主として、県費負担教職員制度に係る包括的な権限移譲に伴い、個人市民税を 244億円増額と見込んでいたが、平成29年度については、税源移譲相当額が、県から交付金として交付されることとなったことによるものである。

(2) 歳出

平成29年度の歳出決算額は 6,277億円であり、計画を 166億円下回っている。これは主として、中小企業一般振興融資等預託貸付けの減等により「その他」の経費が 100億円、投資的経費が 64億円、それぞれ計画を下回ったことによるものである。

(3) 実質収支及び市債残高

平成29年度の目標の達成状況を見ると、収支の均衡については、実質収支が 24億円の黒字となっており、目標を達成している。市債残高の抑制については、平成29年度の市債総残高は 1兆936億円で、計画を 244億円下回っており、市債総残高から臨時財政対策債残高及び減債基金積立金累計額を除いた市債残高（臨時財政対策債残高等控除後残高）は 6,621億円で、計画を 149億円下回っており、目標を達成している。

第97表 「財政運営方針」の達成状況

(単位：億円)

区 分	平成28年度	平成29年度			平成30年度	平成31年度	
	決算	計画 (A)	決算 (B)	差引 (B-A)	計画	計画	
入	市 税	2,089	2,336	2,098	△ 238	2,321	2,351
	地 方 譲 与 税 等	334	410	594	184	493	499
	地 方 交 付 税	346	397	428	31	413	415
	国 庫 支 出 金	1,248	1,286	1,276	△ 10	1,273	1,273
	市 債	654	730	745	15	716	694
	(うち臨時財政対策債)	(292)	(382)	(349)	(△ 33)	(370)	(372)
	そ の 他 (うち財政調整基金繰入金)	1,259 (57)	1,284 (0)	1,174 (17)	△ 110 (17)	1,217 (0)	1,226 (0)
計 (a)	5,930	6,443	6,315	△ 128	6,433	6,458	
出	消 費 的 経 費	3,529	4,040	4,048	8	4,028	4,028
	人 件 費 (うち退職手当)	848 (93)	1,355 (154)	1,368 (139)	13 (△ 15)	1,349 (152)	1,344 (149)
	物 件 費	622	617	631	14	606	600
	維 持 補 修 費	77	84	81	△ 3	90	95
	扶 助 費	1,389	1,412	1,389	△ 23	1,423	1,425
	補 助 費 等	593	572	579	7	560	564
	投 資 的 経 費 (うち人件費)	831 (7)	775 (8)	711 (7)	△ 64 (△ 1)	719 (8)	702 (8)
	公 債 費	936	982	972	△ 10	1,017	1,044
	そ の 他	593	646	546	△ 100	669	684
	計 (b)	5,889	6,443	6,277	△ 166	6,433	6,458
差 引 (c=a-b)	41	0	38	38	0	0	
翌年度へ充当すべき財源 (d)	17		14	14			
実質収支 (c - d)	24	0	24	24	0	0	
財政調整基金残高	47	58	42	△ 16	69	75	
年 度 末 市 債 残 高	10,883	11,180	10,936	△ 244	11,150	11,070	
臨 時 財 政 対 策 債 残 高 等 控 除 後 残 高	6,748	6,770	6,621	△ 149	6,610	6,410	

(注1) 財政課作成資料による。(年度末市債残高及び臨時財政対策債残高等控除後残高の決算額は、四捨五入による端数処理をしているため、78ページの一般会計の市債現在高と異なる場合がある。)

(注2) 臨時財政対策債残高等控除後残高とは、市債総残高から臨時財政対策債の残高及び減債基金積立金累計額を除いた残高である。

6 健全化判断比率の状況

実質赤字比率及び連結実質赤字比率は、いずれも赤字額がないため、算定されていない。実質公債費比率は 13.8%（平成28年度と比べて 0.9ポイント改善）で、将来負担比率は 199.6%（平成28年度と比べて 23.2ポイント改善）であり、いずれの比率についても本市に適用される早期健全化基準を下回っている。

なお、実質公債費比率が 18%以上の場合、地方債を起こし、又は起債の方法等を変更しようとするときには、総務大臣の許可が必要となり、25%以上の場合、一定の地方債の起債が制限される。

第98表 健全化判断比率の状況等

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	本市に適用される 早期健全化基準
	%	%	%	%	%	%
実質赤字比率	—	—	—	—	—	11.25
連結実質赤字比率	—	—	—	—	—	16.25
実質公債費比率	15.6	15.4	15.0	14.7	13.8	25.0
将来負担比率	228.2	228.0	223.9	222.8	199.6	400.0

- (注1) 実質赤字比率は、一般会計等を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する比率である。
- (注2) 連結実質赤字比率は、地方公営企業に係る特別会計を含む全23会計のうち、3つの財産区特別会計を除く20会計を対象とした実質赤字額（又は資金の不足額）の標準財政規模に対する比率である。
- (注3) 実質公債費比率は、一般会計等が負担する地方債の元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模を基本とした額に対する比率である。
- (注4) 将来負担比率は、一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模を基本とした額に対する比率である。
- (注5) 実質赤字比率及び連結実質赤字比率の欄の「—」は、実質赤字額及び連結実質赤字額がないことを示している。
- (注6) 本市に適用される早期健全化基準のうち、実質赤字比率及び連結実質赤字比率に係るものについては、本市の標準財政規模から算出される数値であり、実質公債費比率及び将来負担比率に係るものについては、地方公共団体の財政の健全化に関する法律等で指定都市に共通して定められた数値である。

7 地方財政状況調査（普通会計）における主要な数値の推移

地方財政状況調査（平成29年度は速報値）は、地方公共団体の決算に関する統計で、地方財政関係統計の中で最も基本的かつ重要な統計の一つである。この調査においては、地方公共団体相互間の比較や時系列比較が可能となるよう、全国統一の会計区分である普通会計（一般会計と公営事業会計に属さない特別会計（財産区特別会計を除く。）を合算したもので、会計間の繰入れ、繰出しによる重複を控除するなどの整理がなされている。）が用いられている。

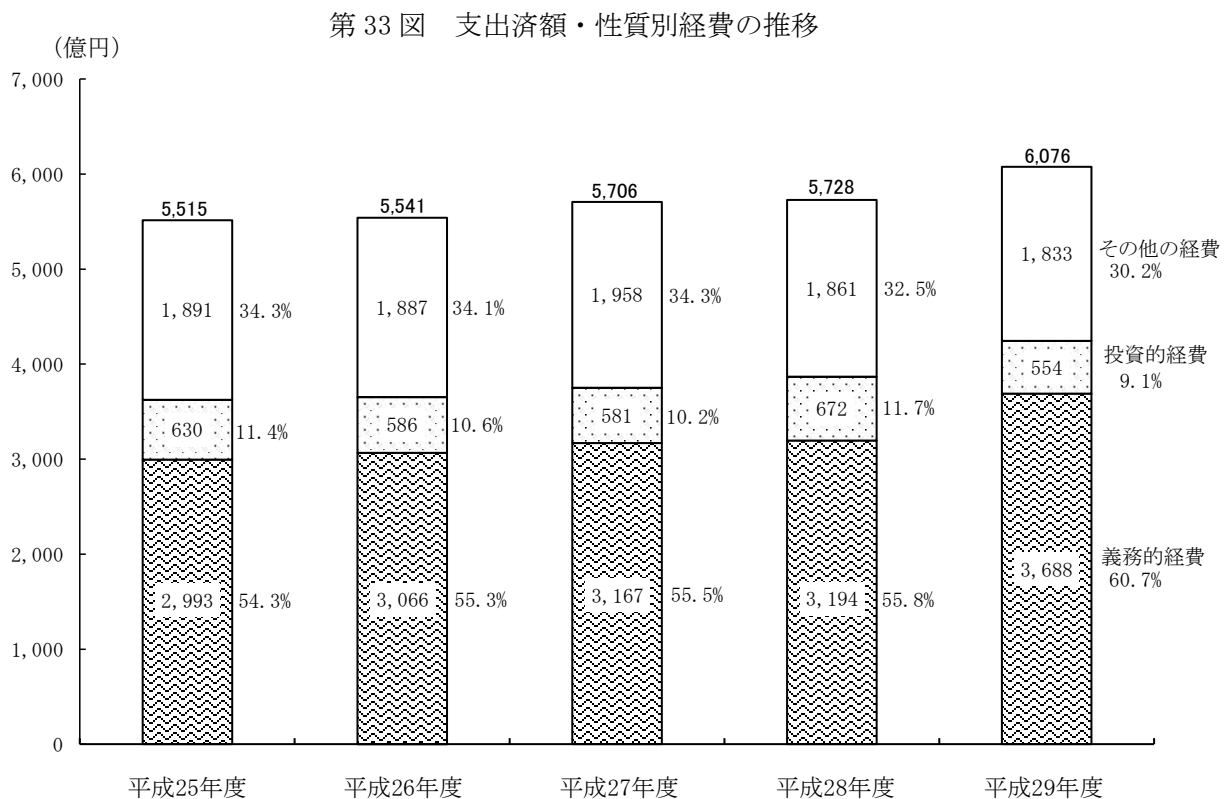
(1) 支出済額

過去5年間の推移を見ると、年々増加している。

(2) 性質別経費

過去5年間の推移を見ると、義務的経費は、年々増加しており、投資的経費は、平成28年度を除き減少しており、その他の経費は、平成27年度を除き減少している。

また、平成29年度と平成25年度の性質別経費の構成比を比較すると、義務的経費は 6.4ポイント増加し、投資的経費は 2.3ポイント減少し、その他の経費は 4.1ポイント減少している。



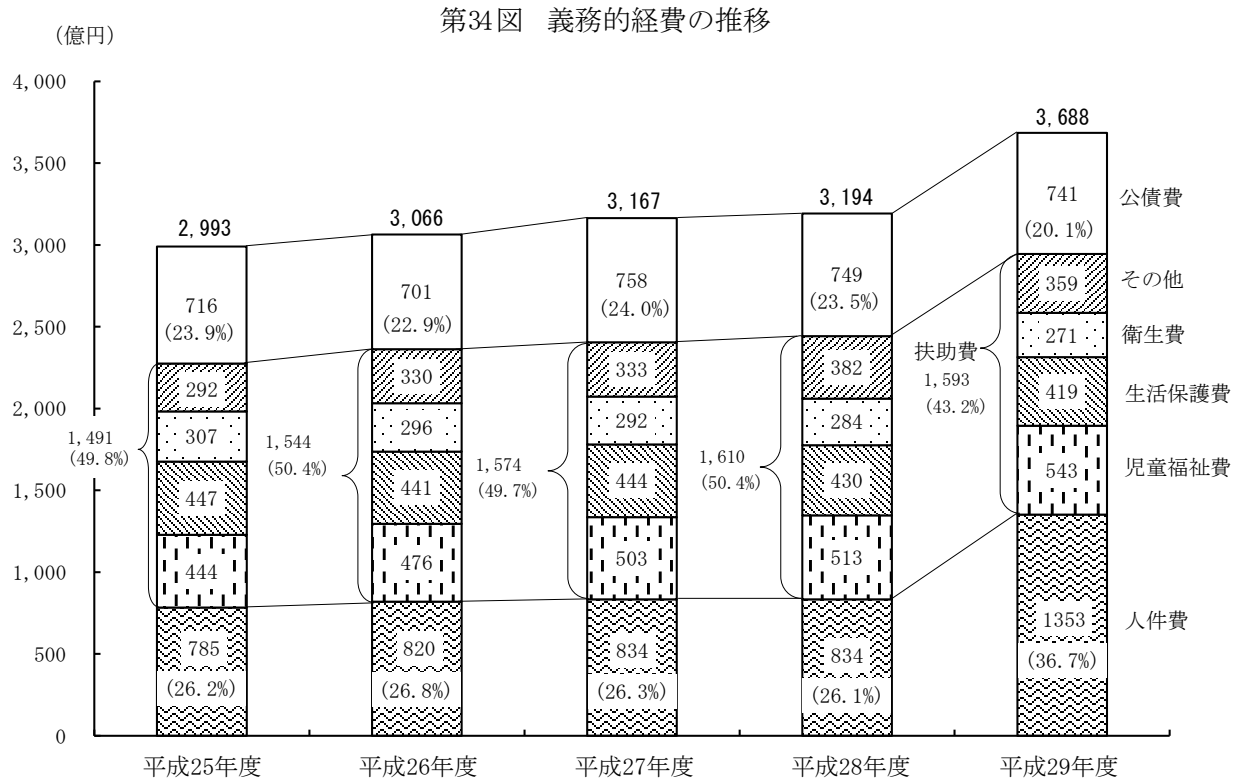
(注1) 義務的経費は、人件費（投資的経費に係るものを除く。）、扶助費、公債費である。

(注2) 投資的経費は、普通建設事業費、災害復旧事業費であり、投資的経費に係る人件費を含む。

(注3) その他の経費は、義務的経費及び投資的経費以外の経費で、物件費、補助費等である。

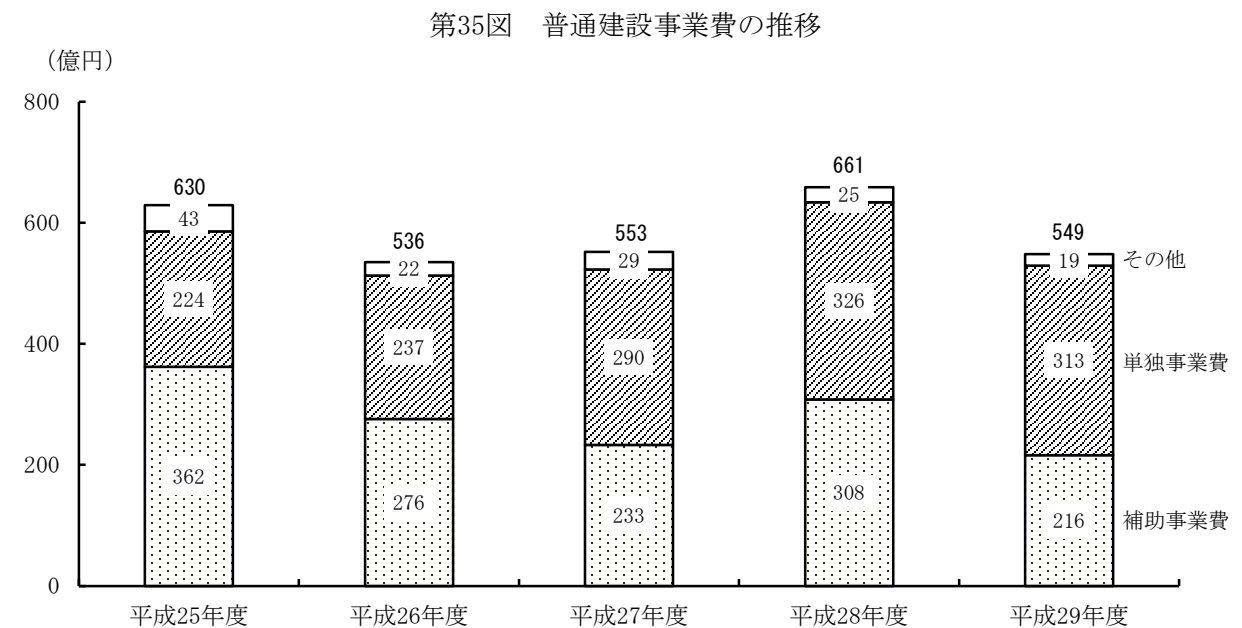
(3) 義務的経費

過去5年間の推移を見ると、人件費は年々増加しており、扶助費は平成28年度までは増加していたが、平成29年度は減少しており、公債費は平成27年度を除き減少している。



(4) 普通建設事業費

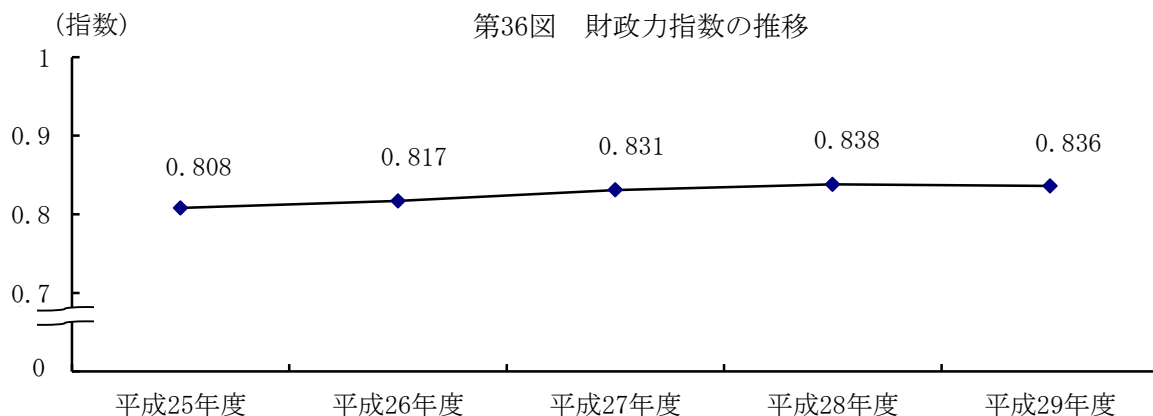
投資的経費のほとんどを占める普通建設事業費の過去5年間の推移を見ると、平成27年度及び平成28年度において増加したが、平成29年度においては減少している。



(5) 財政力指数及び経常収支比率

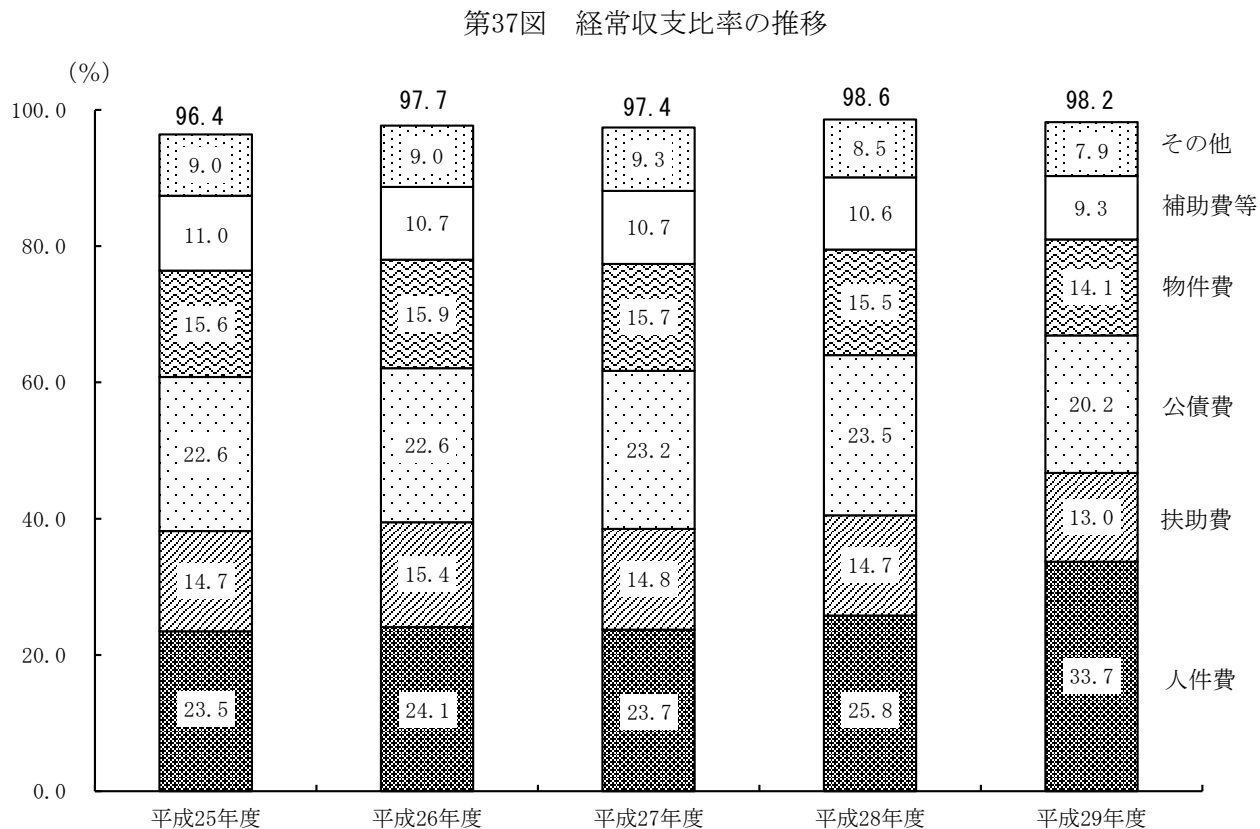
ア 財政力指数

過去5年間の推移を見ると、財政力の強弱を示す指標である財政力指数（1に近いほど又は1を超えるほど財政力が強い。）は、平成28年度までは改善していたが、平成29年度においては悪化している。



イ 経常収支比率

過去5年間の推移を見ると、財政構造の弾力性の度合いを示す指標である経常収支比率（比率が低いほど弾力性が高い。）は、改善と悪化を繰り返している。



8 むすび

以上、歳入決算及び歳出決算の状況等について述べてきたが、その大要及びそれに対する意見は次のとおりである。

(決算等の大要)

(1) 一般・特別会計決算の状況

平成29年度一般・特別会計の決算額は、収入済額 1兆466億円、支出済額 1兆388億円であり、収入済額から支出済額を差し引いた形式収支は、77億円の黒字である。また、この形式収支から翌年度繰越財源 13億円を差し引いた実質収支は、63億円の黒字である。

さらに、この実質収支から平成28年度の実質収支 51億円を差し引いた単年度収支は、12億円の黒字である。

(2) 歳入決算の状況

歳入決算額は、収入済額が 1兆466億円であり、平成28年度と比べて 356億円 (3.5%) 増加している。

増加した主な要因は、一般会計において、県費負担教職員制度に係る包括的な権限移譲により県民税所得割臨時交付金が皆増したことによるものである。

一般会計における市税等の自主財源と市債等の依存財源について、過去5年間の推移を見ると、いずれも増加と減少を繰り返している。

収入未済額は 164億円、不納欠損額は 16億円であり、平成28年度と比べて、いずれも減少している。

市税等の収納率を現年分と滞納繰越分の合計で見ると、市税 96.8%、保育料 96.1%、住宅使用料 93.8%、介護保険料 97.6%、国民健康保険料 79.2%であり、平成28年度と比べると、いずれも向上している。

また、行政改革計画で定めた目標収納率については、市税及び国民健康保険料の現年分を除き、目標を達成している。

(3) 歳出決算の状況

歳出決算額は、支出済額が 1兆388億円であり、平成28年度と比べて 346億円 (3.4%) 増加している。

増加した主な要因は、一般会計において、県費負担教職員制度に係る包括的な権限移譲に伴う人件費の増等により教育費が増加したことによるものである。

翌年度繰越額は 202億円であり、臨時福祉給付金等給付事業に係る翌年度繰越額の皆減等により、平成28年度と比べて 11億円減少している。

不用額は 466億円であり、国民健康保険事業特別会計における共同事業拠出金の執行残の増等により、平成28年度と比べて 28億円増加し、予算に占める割合も 4.2%と、平成28年

度と比べて 0.1ポイント上昇している。

(4) 財政状況

ア 市債の状況

市債の借入額は 1,227億円であり、平成28年度と比べて 44億円増加している。

増加した主な要因は、臨時財政対策債が増加したことによるものである。

また、一般会計の市債総残高から臨時財政対策債残高及び減債基金積立金累計額を除いた市債残高（臨時財政対策債残高等控除後残高）は 6,620億円であり、平成28年度末と比べて 126億円減少している。

イ 「財政運営方針」の達成状況

一般会計に係る「財政運営方針（平成28年度～平成31年度）」における平成29年度の目標の達成状況を見ると、収支の均衡については、実質収支が 24億円の黒字となっており、市債残高の抑制については、臨時財政対策債残高等控除後残高が計画を 149億円下回っており、いずれも目標を達成している。

ウ 財政指標

財政力指数は 0.836であり、平成28年度と比べて 0.002ポイント悪化したものの、経常収支比率は 98.2%であり、平成28年度と比べて 0.4ポイント改善している。

健全化判断比率のうち、実質赤字比率と連結実質赤字比率は赤字額がないため算定されていない。

また、実質公債費比率は 13.8%であり、平成28年度と比べて 0.9ポイント改善している。将来負担比率は 199.6%であり、平成28年度と比べて 23.2ポイント改善している。なお、これらの比率が改善した主な要因は、県費負担教職員制度に係る包括的な権限移譲に伴う県民税所得割臨時交付金等の増加により標準財政規模が増加したことによるものである。

(意見)

平成29年度決算においては、実質収支は引き続き黒字を維持している。また、単年度収支も3年連続の黒字となっている。

「財政運営方針（平成28年度～平成31年度）」の計画期間の2年目である平成29年度の目標の達成状況を見ると、収支の均衡及び市債残高の抑制について、いずれも目標を達成している。

健全化判断比率については、実質公債費比率が6年連続で、将来負担比率も8年連続で改善されており、財政の健全化を目指した努力の成果が現れている。一方で、財政力指数は5年ぶりに悪

化し、経常収支比率は、平成28年度と比べて改善しているものの高い水準にあり、依然として厳しい財政状況が続いている。

市税、保育料、住宅使用料、介護保険料、国民健康保険料の収納率を前年度と比較すると、全て向上している。これは、これまでの様々な収納率向上対策の取組による効果であると考えられる。自主財源の確保は重要であり、公平性の観点からも、引き続き収納率の向上に努められたい。

今後の財政運営に当たっては、平成28年2月に策定された「財政運営方針（平成28年度～平成31年度）」における財政運営の基本方針及び基本方針に基づく取組を着実に推進するとともに、的確な予算編成と適切かつ効率的な予算執行に意を用いながら、「世界に誇れる『まち』広島」の実現に向けて引き続き努力されたい。

さらに、本年7月の豪雨により、多くの市民が被災し、また、道路、橋りょう、河川、農林業施設など公共施設の損壊等が多数発生した。今後、被災者の生活再建への支援、公共施設の改良復旧に主眼を置いた本格的な復旧などを進めることが急務であり、これまでも増して財政状況が厳しくなることが予想されることから、国に対して十分な財政支援を要望するなど財源確保に努められたい。